

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA DOM/A 301/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アリマトリニダドサンチェス地区エルボソ地区 (首都より約184km、人口15万人、面積10,000ha.)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アグリボ (エルボソ) 地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=R\$1.27	1) 35,295 2) 28,864 3)	内貨分 外貨分	1) 13,787 2) 12,132 3) 21,508 16,732			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	3つの基本構想を3案にまとめ、そのうちの第3案(灌漑面積7,500ha、本郷Yuna川)を妥当として事業計画(A案、B案)を立案した。 主要施設 A案: 上記事業費1) B案: 上記事業費2) ① 幹線水路: コンクリート/土水路 11.5km/31.6km 11.5km/25.5km : 用水兼排水路 - 15.0km ② 支線用水路(兼排水路) 119.7km 同左 ③ 揚水機場(Yuna川): 取水量 400m ³ /分 440m ³ /分 : ポンプ台数1台 3台/1,000 同左 ④ 揚水機場(調整池)(A案のみ): 機場数10ヶ所、取水量各200m ³ /分、貯池各400 ⑤ 取水取Nagua川(A案B案共通): 取揚り高1.0m、取水量2.5m ³ /秒 ⑥ 取水取Helechal川(同上): 取揚り高0.8m、取水量0.5m ³ /秒 ⑦ 防濁樋門Nagua川(同上): ゲート数 3.8m×15.0m×2門、 3.8m×10.0m×1門 ⑧ 防濁樋門Cano Colorado川(同上): ゲート数 2.5m×8.0m×2門、 2.5m×5.0m×1門 ⑨ 河川改修等(同上): Nagua河道変更5.0km、同堤防改修1.0km、Helechal川堤防改修2.0km ⑩ 排水路(同上): 基管排水路(兼調整池)33.3km、幹線排水路 85km ⑪ 道路(同上): 幹線改修18.5km、幹線農道新設11.1km、支線農道119.7km					
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1980年 7月		計画事業期間	1) 1983.6-1988.12 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) ポジティブ・テクノロジー・ソサエティ		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 15.50 2) 17.20 3) FIRR 1) 12.20 2) 13.70 3)		
6. 相手国の 担当機関	農地庁、水利局 Instituto Agrario Dominicano (IAD) Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos (INDRHI)	7. 調査の 目的	米の増産のためのフィージビリティ調査					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1980.7-1982.1(19ヶ月) 延べ人月 59.61 国内 27.59 現地 24.02	11. 付帯調査・ 現地再委託	航空調査、地質調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	196,652 (千円) 152,412	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (4名) ② On-the-Job Training				3. 主な情報源	①、②、④
10. 調査団		条件又は開発効果		[条件] ① 作付体系(水田): 1期作(12月半ば/2月半ば～6月/7月)、2期作(1期作収穫直後～11月/12月) ② 生産計画目標: 現況 中期目標(完成後6年間) 長期目標(7年目以降) 1期作作付面積 (ha) 3,000 3,000 3,000 粗生産 (トン) 7,500 7,900 8,600 2期作作付面積 (ha) - 12,000 15,000 粗生産 (トン) - 41,000～42,000 64,000～65,000 ③ A案は、還元水を調整池に、貯えておき、ポンプ取水する方法、B案は、還元水不足する分をもYuna川からポンプ取水する。Yuna川からの取水量は、確率1/5の計画用水量として、A案6.6m ³ /秒、B案7.3m ³ /秒 [開発効果] ① 米生産の増加(粗産増5.5万トン)、土地利用の高度化 ② 新規開田による農民入植(地区人口が1.5万人に増加) ③ 2期作化による就労機会の増加、農業加工業の振興等 ④ 経済後進地区であったEl Pozo地区が米の生産地の一つとなり、米の安定供給、外貨の増収に貢献				
		2. 主な理由		食糧自給のための最優先開発案件のため、早期の実施に結びついた。				

別添名称 Proyecto del desarrollo agrícola del area Aglipo (El Pozo)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988年 3月
改訂 1997年 3月

CSA DOM/S 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	アウトドアバンデラ山1.			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.23ペソ=245円	1) 12,338	内賃分	1) 730		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主要事業内容	内容 ①放送アンテナ装置 ラジオ (FM) アンテナ一式、TV (2DP) アンテナ一式 ②送信装置 ラジオ (FM) 送信機2式、TV送信機2式 ③S.T.L. (RTVDサントドミンゴラジオ (FM)、960MHz送信機2式 ~アルデラバンデラ間) TV・SHF送受信機2式 ④地方におけるTV中継局対策 地方TV中継局8局分の受信チャンネルの変更			2. 主要理由	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1989. -2000.
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.80 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	3. 主要情報源 ①、②	
6. 相手国の担当機関	ドミニカ国放送 Radio Television Dominicana (RTVD)	条件又は開発効果	[前提条件] プロジェクトの性格上社会便益を全て計量することは困難なので、小中学生と非識字成人を対象に、便益を費用面より計測した。 ①生徒数: 2000年までの人口予測と生徒数推計を基に2000年までの就学率が一定に増加すると仮定 ②非識字成人数54.4万人 (85年) → 0人 (2000年) ③小学校未就学児童数25万人 (85年) → 7万人 (2000年) ④番組視聴率は85年と同率の4%と見込む。 [開発効果] 教育の普及における教育放送実現の意義は大きく、本プロジェクトの実施により、小中学生、非識字成人のみならず一般国民に対しても、職業訓練、語学等の専門技術の習得、教師の養成、音質の向上、教育・文化の向上等が期待される。				
7. 調査の目的	教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画のF/S	9. コンサルタント	全日本テレビサービス (株)			11. 付帯調査・現地再委託	
8. S/W締結年月	1984年 4月	10. 調査団	団員数 17 調査期間 1984.8-1985.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 34.47 現地 22.04 12.43				
12. 経費実績	総額 113,463 (千円) コンサルタント経費 98,721	12. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名に対し研修実施				

外国語名 Radio and Television Development Project

(F/S, D/D)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA DOM/A 302/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	マリアトリニダードサンチェス、トアルテ、サマナ州アグアカテ、グアンタモ地区(各都府より20Km、人口117,000人、面積24,000ha)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アグアカテ・グアンタモ地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=RDS\$3.12)	1) 42,839	内貨分	1) 20,648 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本事業はアグアカテ・グアンタモ地区におけるアグアカテ・グアンタモ地区の農業振興を図ることを目的としており、アグアカテ農業開発計画の第1段階として既に工事が完了しているエルポゾ地区に比し、より多くのものである。 主要事業内容は以下の通りである。				
4. 分類番号		灌漑工 : 1ヶ所 幹線用水路 : 56Km 等流堤 : 1ヶ所 排水ゲート : 1ヶ所 排水路 : 44Km 道路 : 180Km					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的	本橋増産を軸とした農業開発計画の検討 * (上記予算は1986年価格ベース)				
6. 相手国の担当機関	農地庁、水利庁 Instituto Agrario Dominicano(IAD), Instituto Nacional de Recursos Hidraulicos (INDRIH)	8. S/W締結年月	1984年 11月		計画事業期間	1) 1986.6-1992.12 2) 3)	
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング 内外エンジニアリング(株) (株) 三松コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.50 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	(状況) 大段階調査: D/D 実施中(平成8年度(国内調査)) 資金調達: 有償資金協力「アグアカテ地域農業開発計画(II)」 I/A 1994.3.31 90.13億円 コンサルタント会社はPCIに決定した。 (平成7年度現地調査) 融資内容: D/D、灌漑排水施設の建設、道路の建設 工事: 1997年8月~2002年 施工予定 (平成8年度在外事務所調査) 状況: 本借款が充てられたのは財政費で日本政府への借付金利払いが充てられたためであるが、IMFとの協議、パリクラブの要請により実現するに至った。	
10. 調査団	10. 団員数 11	条件又は開発効果	[条件] - 本計画の開発対象作物はAGLIPO農業開発計画の基幹作物である水稲に絞り、農業基盤整備により、新農業技術の導入が可能となる地区内に改良品種による水稲二期作の作付体系を確立し生産力の向上を図る。 - 水稲二期作を可能にするため地区内に不足するかんがい用水をYuna川に求め、地区内の用水路および道路網等の農業生産基盤を整備し、高い安定した生産をあげる農業に改善することを目指す。 - Cano Gran EsteroおよびGuayabo川を幹線排水路とする排水路網を整備し、常時水位を低下させ、洪水被害を軽減することにより、生産性の高い水稲改良品種の二期作の導入を可能にすることを図る。 [開発効果] この事業によって経済後進地区であったAguacate・Guayabo地区は、米の生産においてドミニカ国内総生産量の約12%を産出することになる。この生産増加は米の安定供給の地、外貨の削減に大きく貢献すると共に、隣接するEl Pozo地区と共に穀作地帯となり、低地の農業開発に大きな刺激を与えることになる。				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査	5. 技術移転	① 研修生の受け入れ(2名) ② 調査時のOIT		3. 主要情報源		①、②
12. 経費実績	総額 207,705 (千円) コンサルタント経費 175,677	2. 主要理由					

外国語名 Aguacate-Guayabo Agricultural development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA DOM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	サント・ドミンゴの東4km、サンペドロ・デ・マコリス			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	サンペドロデマコリス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=3.08ペソ	M/P	1) 65,000	内貨分 21,000		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 47,000	内貨分 15,000	外貨分 32,000	
4. 分類番号		<p><M/P> 2005年に同港で取扱われる港湾貨物約130万トンに対応する施設整備を行う。けい留施設は7バース(5バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:官公庁用小型船舶用)。けい留施設の配置は、既存施設がある東岸を主とし、西岸への発展を基本として計画。施設は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M/P (総事業費65百万ドル) <ul style="list-style-type: none"> ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 840m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ <p><F/S> 目標年次1995年の取扱貨物量約100万トンに対応した施設整備を計画。けい留施設6バース(4バース:貨物、旅客、1バース:フェリー、1バース:小型船)を東岸に配置。また、効率性と安全性の高い港湾利用の確保のため、新しい荷役システムの導入を提案すると共に、管理システムの設置を提案。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期整備計画 (総事業費47百万ドル) <ul style="list-style-type: none"> ①岸壁 水深 延長 -5m 100m -7.5m 260m -11.0m 630m ②コンテナターミナル ③フェリーターミナル ④管理事務所 ⑤メンテナンスショップ 					
5. 調査の種類	M/P+F/S						6. 相手国の担当機関
7. 調査の目的	1995年目標の短期整備計画のF/S	8. S/W締結年月	1986年 2月				
9. コンサルタント	(財) 国産臨海開発研究センター (株) テトラ	9. 計画事業期間	1) 1992.1-1994.12 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1986.9-1987.11(15ヶ月) 延べ人員 45.20 国内 25.20 現地 20.00	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 3)	FIRR 1) 7.00 2) 3)	2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の大作業で現地コンサル活用	条件又は開発効果	<p><M/P> 【前提条件】・現行タリフ表を用いて収入計算。1994年から2018年の25年間をプロジェクトライフとする。最終年度に残存価値を計上。 【開発効果】・港湾開発により、産業基盤の整備、工業フリーゾーンの発展等を推進。東部5県の地域開発を誘導し、首都サント・ドミンゴへの過剰の人口集中を抑制。東部地域開発計画を初め、関連する計画・事業との調和。統括的な管理運営主体の確立と業務の明確化</p> <p><F/S> 【開発効果】・EIRRの便益として停船費用及び陸上輸送費の前減額を考慮。けい留施設の建設費及び防波堤の補修費はEIRRの計算より除外。統括的な管理運営主体の確立が必要。通関、検疫、出入国手続き等の迅速な実施体制の確立が必要</p>				
12. 経費実績	総額 149,155 (千円) コンサルタント経費 138,053	5. 技術移転	<p><M/P> ① 調査費、測量等についてのOJT実施。② 港湾の開発、整備の考え方、手法等に関して研修の実施。③ パソコン他、実地で指導 <F/S> ① 日本での研修(5名)。② 港湾管理、貨物保持。③ 水深・沈没物・浅瀬調査技術</p>				3. 主な情報源 ①、②

外国語名 Development Project of the San Pedro de Macoris

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

CSA DOM/A 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	ドミニカ共和国	1.サイト 又はエリア	ドミニカ共和国の北中央部のコンスタンサ地域内の約2,000haより成る灌漑地域。			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	コンスタンサ地域細地灌漑計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 16,657	内貨分	1) 7,268		
3.分野分類	農業/農業一般	3.主要事業内容	当事業は既存の水利システムを改修し、現灌漑面積(1,275ha)以上の地区の灌漑システムを改善しようというものである。当計画の主な施設は以下の通りである。 ①貯水池 中コア型ロックフィルダムの新設 堤高30m、堤長162m、堤体積214千立方m、総貯水容量105万立方m ②頭首工および導水路 渓流取水工および導水路の建設(Q=1.0立方m/s) 本路の新設および改修 67.35km。 ③水路 付帯工 小取水工、急流工、ファームポンド、分水工、水路橋等			(状況) 次段階調査: 1993年7月~8月 B/D 資金調達: 1994年1月 無償資金協力E/N 5.46億円(コンスタンサ細地灌漑計画-1/2期) 1994年8月 無償資金協力E/N 0.32億円(コンスタンサ細地灌漑計画-2/2期-1) 1995年 無償資金協力 E/N 9.46億円(コンスタンサ細地灌漑計画-2/2期) ドミニカ国の支出(15.8万USドル)はない模様。 工事: 1995年3月 完工	
4.分類番号		4.計画事業期間					1) 1990.10-1993.4
5.調査の種類	F/S	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 15.17 2) 3)	FIRR 1) 13.24 2) 3)		
6.相手国の 担当機関	水利庁 (INDRIH) 企画局	条件又は開発効果	当計画はかんがいシステムを導入し、Constanza地域の高原性気候を利用し、当地区に収益性の高いにんにく、野菜等の作物を導入する事を前提としている。当計画の実施により以下の効果が期待できる。 1) 作物生産効果 経済価格による作物便益4.4百万US\$/年 2) 社会経済効果 ①国家開発計画への寄与 ②野菜類の安定供給 ③輸出の拡大 ④雇用機会を増大 ⑤生活水準の向上 ⑥経済的刺激				
7.調査の 目的	野菜栽培に焦点をおいた細地灌漑計画のF/S	9.コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				
8.S/W締結年月	1988年 11月	10. 団員数	9				
11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査ボーリング/井戸掘削	調査期間	1989.7-1990.3(9ヶ月)				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	156,279 (千円) 125,169	延べ人月 国内 現地	37.57 15.20 22.37				
		5.技術移転	①業務を通じての技術OJT ②日本でのカウンターパート研修				
		2.主要理由					
		3.主要情報源	①、②				

外国語名 Constanza Valley Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

CSA DOM/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	西部4県 ・モンテクリスティー県 ・ダハボン県 ・エアラスピーニャ県 ・インデペンディンシア県			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	西部地下水開発計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 10,217	内貨分	1) 3,399	2) 6,818	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		開発地帯は要請された158村落の内新規に用水供給の開発が必要な村落58が選定された。提案された整備事業は以下の通りである。					
5. 調査の種類	基礎調査	①ハンドポンプシステム 40村落 (月) 431本 ②モーターポンプシステム 7村落 (月) 7本 ③貯水池、浄水システム 2ヶ所 (7村落を対象) ④タンクローリー供給システム 2セット (4村落を対象)					
6. 相手国の 担当機関	1. 水通庫 (INAPA)						
7. 調査の 目的	①西部4県全域を対象とした地下水賦存量の調査 ②西部4県の158村落を対象とした生活用水供給計画を含む地下水開発計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果	【条件】 提案の全村落を調査して、下記の条件によって分類された。 村落クラスA 飲料水に乏しく、早急に開発計画が必要な村落 (32) クラスB 既存施設等によって飲料水が少しあるが開発を必要とする村落 (26) クラスC 家族数が20以下、地下水の賦存量がないか水質が悪いアクセスが悪い、既存施設で供給できる村落が割合 (100)				
9. コンサルタント	同窓職業 (株) 仕銘コンサルタント (株)	【開発効果】 ・衛生的な水源のない58村落 (25,630人) に対する供給 ・消火器系疾病患者の減少、それに伴う医療費の削減 ・住民の村外流出を防止、これに伴い地域社会の産業経済の活性化、社会開発の促進が図られる。					
10. 調査 日	団員数	13					
	調査期間	1990.10-1992.9(24ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	72.86 14.16 58.70					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査 前井及び揚水試験 試験施工						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	562,538 (千円)	5. 技術移転	現地調査期間中の各担当者によるOIT。				3. 主な情報源 ①、②
						2. 主な理由	提案された各村落に対し基本設計を実施し、その後の状況変化を考慮し、上記各種設の建設が実施されることとなった。

(状況)
 次段階調査:
 B/D, 以下の計画を策定
 ①ハンドポンプシステム 37村落 (月) 93本
 ②モーターポンプシステム 7ヶ所 (ヶ) 7本
 ③貯水池・給水施設 7ヶ所 (2システム)
 ④共同給水施設 4ヶ所 (2セット)
 ⑤維持管理施設 式
 ⑥維持管理用機械 式
 ①ダハボン県
 次段階調査:
 1994年6月13日～7月17日 B/D
 資金調達:
 1995年2月1日 E/N 3,916万円
 工事:
 1995年7月11日～1996年3月15日
 建設業者: (株) フジタ
 ②モンテクリスティー及びエアラスピーニャ県
 資金調達:
 1995年9月5日 E/N 1,216万円 (B/D)
 工事:
 ほぼ計画通りに進捗しているのが、貯水池を建設するモンテクリスティー県の上工事
 が12月からの雨期のため遅れがらである。(平成8年度国内調査)
 裨益効果:
 ・衛生的な生活用水が安定して供給されるようになり、農村住民の基本的な生活条件が
 大幅に改善される。また伝染病の多発も防げられる。また水がないために難民者が多く
 避難していたこれら地域へ住民が戻ってくることも期待される。

案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA DOM/A 304/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ドミニカ共和国	1. サイト 又はエリア	ジュナ州と東海岸リモン・デル・ジュナ地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 35,600	内貨分	1) 12,100		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 外貨分	23,900			(状況) 96年9月現在アグリボ (2) プロジェクトのD/Dが進行中であり、97年9月からの1. 仕事を目指している。 本件はアグリボ (3) プロジェクトに相当し (2) プロジェクトに引き続き実施の意向を持っており、近いうちにドミニカ国より要請が行われるものと思われる。
4. 分類番号		1. 水源施設: 取水施設、調整池、ポンプ場等					
5. 調査の種類	F/S	2. 灌漑施設: 幹支線用水路、分水工等					
6. 相手国の担当機関	INPRH 水利庁	3. 排水施設: 幹支線用水路、付帯工等					
7. 調査の目的	灌漑排水の開発制限要因を取り除く農業開発により農業生産を高め地域の活性化を図る。	4. 洪水制御: 河川改修					
8. S/W締結年月	1993年 8月	5. 道路施設: 幹支線道路、橋梁					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル航空 (株)	6. O/M事務所					
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1994.3-1995.8(18ヶ月) 延べ人月 国内 47.00 現地 27.30	4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間 1) 2) 3) 有 EIRR ¹⁾ 14.70 FIRR ¹⁾ 2) 3) 2) 3) 農業生産増加便益 (RD\$1000) : 102,264 農業生産減収回避便益 (RD\$1000) : 2,400 計 : 104,669 * 計画事業期間: 7.5年				
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量業務 2. 水質分析	5. 技術移転	・OIT (10名) ・日本での研修 (1ヶ月間-1名) ・報告書の作成				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,757 (千円) 226	3. 主要情報源	①				

外国語名 Limon del Yuna Area Agricultural Development

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ECU/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																															
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	ロス・リオス県カタラマ地区 (面積19,850ha、人口27,880人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・結成 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・結成 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																														
2. 調査名	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=251=74)	1) 43,900	内賃分 22,872	2) 1) 3)																																																
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 12.5%;">シンペンベ</td> <td style="width: 12.5%;">カタラマ</td> <td style="width: 12.5%;">ラス・ピエドラス</td> <td style="width: 12.5%;">北西地区</td> </tr> <tr> <td>①受益面積(ネノト)</td> <td>3,470ha</td> <td>2,330ha</td> <td>290ha</td> <td>1,950ha</td> </tr> <tr> <td>②頭首工</td> <td>取高3.5m/150m</td> <td>—</td> <td>取高3.50m/135m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>③揚水機場</td> <td>—</td> <td>ポンプ66m3/分×3基</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>④幹線水路</td> <td>17.94km</td> <td>2.95km</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑤2次用水路</td> <td>27.02km</td> <td>23.74km</td> <td>5.7km</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑥幹線排水路</td> <td>16.6km</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑦2次排水路</td> <td>33.7km</td> <td>24.6km</td> <td>—</td> <td>47.3km</td> </tr> <tr> <td>⑧事業費計(千US\$)</td> <td>23,600</td> <td>11,700</td> <td>1,000</td> <td>7,600</td> </tr> </table>					シンペンベ	カタラマ	ラス・ピエドラス	北西地区	①受益面積(ネノト)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha	②頭首工	取高3.5m/150m	—	取高3.50m/135m	—	③揚水機場	—	ポンプ66m3/分×3基	—	—	④幹線水路	17.94km	2.95km	—	—	⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—	⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—	⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km	⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600		
	シンペンベ	カタラマ					ラス・ピエドラス	北西地区																																													
①受益面積(ネノト)	3,470ha	2,330ha	290ha	1,950ha																																																	
②頭首工	取高3.5m/150m	—	取高3.50m/135m	—																																																	
③揚水機場	—	ポンプ66m3/分×3基	—	—																																																	
④幹線水路	17.94km	2.95km	—	—																																																	
⑤2次用水路	27.02km	23.74km	5.7km	—																																																	
⑥幹線排水路	16.6km	—	—	—																																																	
⑦2次排水路	33.7km	24.6km	—	47.3km																																																	
⑧事業費計(千US\$)	23,600	11,700	1,000	7,600																																																	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				(状況) 次段階調査: 1990年9月～1991年8月 D,D (シンペンベ地13,860ha、カタラマ地12,590ha) 資金調達: 1988.2.12 L/A 本体75.64億円、コンサル10.3億円 (カタラマ川流域農業事業 事業内容: ①シンペンベ計画(カタラマ川左岸3,860haの灌漑開発) ②カタラマ計画(カタラマ川右岸 2,590haの灌漑開発) / 借款対象: 上記の外賃及び内賃の一部) その後、諸般の事情により、一時中断。 (内閣後) 1994年8月 入札実施 入札委員会はAndradeグループ(ブラジル・エクアドルのJV)を推薦しており、その入札額は377百万米ドルとなっている。 1995年9月頃 契約調印の見込み。現地業者Hidalgo & Hidalgoを施工業者として選定(当初の第1位業者Andradeよりクレームが出ているが治まる見込み。)																																														
6. 相手国の担当機関	農牧省 グァヤス河流域開発公社 (CEDEGE)	7. 調査の目的	コスタ地区カタラマ川流域における4計画(シンペンベ、カタラマ、ラス・ピエドラス、北西地区計画)地域の農業開発計画の策定																																																		
8. S/W締結年月	1980年 11月	8. S/W締結年月	1) 1982.5-1988.11 2) 3)																																																		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.40 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)	工事: 1995年12月 着工 (工期は30ヶ月の予定) 建設業者: Hidalgo & Hidalgo S.A. 契約額はC/573億(約26億円) & V.S\$ 21M																																															
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.9-1982.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 46.59 現地 20.03	条件又は開発効果	【条件】 シンペンベ: 単年生作物 2,245ha; 水稲2期作 505ha、田畑輪換 1,535ha、水稲乾季作のみ 205ha 永年生作物: カカオ 410ha、コーヒー 130ha、左記2作物混植 260ha、牧草 425ha カタラマ: 田畑輪換単年生作物 800ha、水稲単一栽培 440ha、カカオ 750ha、牧草 750ha ラス・ピエドラス: カカオ及びコーヒー 計290ha 北西地区: 丘陵地水稲 440ha、低地等雨季天水稲 740ha、乾季メイズ 135ha、同大豆 45ha 牧草雨季 100ha 乾季 340ha 【開発効果】 ①農家純収益の増加(2.5倍)、生活水準の向上 ②農業収入増加(シンペンベ及びカタラマ計画地区で合計1.6億スークレ)による地域経済発展 ③雇用機会の増大 ④農産加工業の振興 ⑤ラス・ピエドラス川の洪水防壁、各地区の排水改良による作環境、保健衛生の改善																																																		
11. 付帯調査・現地再委託	なし	注) 地区別の収益率は、シンペンベEIRR16.1%、FIRR11.1% (15.3%)、カタラマEIRR15.8%、FIRR11.2% (16.9%)、ラス・ピエドラスEIRR12.3%、FIRR7.6% (9.1%)、北西地区EIRR14.1%、FIRR9.2% (18.7%)。()内のFIRRは末端基盤整備費を除外し、運転・維持管理費は、水利法に定められた水代とした場合。					2. 主要理由																																														
12. 経費実績	総額 195,483 (千円) コンサルタント経費 171,422	5. 技術移転	1) 調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転 2) カウンターパート研修(1 ICA)			3. 主要情報源	①、②、③、④																																														

外国語名 Proyecto Catarama de desarrollo agrícola

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ECU/S 201B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル都市圏 1) 全調査対象地域41,200ha 2) F/S対象人口240,000人(1985年)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 完成・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・試試 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	グアヤキル市都市交通計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円	M/P	1) 162,000 2) 218,000	内貨分 58,000 89,000		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> 1. 長期計画 1) 市内中央大通りを通過する15kmの高架形式の鉄道計画 1985年5月 F/SのS/W終了 1985年10月 調査調査を含む15名のStudy Teamが派遣された。 本件は同時に国家5ヶ年計画(1986-90)の重要プロジェクトに指定された。 2) 市内の環状道路の形成と関連道路の整備 2. 短期改善計画 1) 交差点(8ヶ所)改善策 これらの若干は本レポートにより世銀の借款の対象となり、実施に移されている。 <F/S> 1. 鉄道プロジェクト 5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本人使節に正式に借入要請された。 2. 道路及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、当年に繰り延べられた。 中断理由: 87年は本件が最有望となる著であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがつかなくなった。同時に大統額の変更により、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。 状況: 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。(平成6年度現地調査)	
4. 分類番号		<M/P> 道路網計画及びMRT計画の実施 道路網計画-提案道路網延長 71.8km -交差点の改良 17ヶ所 MRT計画 -軌道系都市交通の建設 -延長 51km 51駅 上記予算は高架鉄道計画(15km)の工費(1982年価格) <F/S> 市内北端の大バスターミナル(10万人/1日)を起点とし、市中心部を通過して南端の住宅密集地に至る15kmの高架鉄道計画。交通の動脈と鉄道ルートが一致し、大通りの分離帯上空を通過する。問題が少なく鉄道プロジェクトとしてきわめて有望 延長15km、駅数12、利用者40.1万人/1日 上記予算の1)は高架鉄道の第1期工事(9.1km)、2)は全線工事(15km)(1985年価格ベース)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の担当機関				<F/S> 5ヶ年計画(1986-90)に国家プロジェクトとして採用され、86年1月日本人使節に正式に借入要請された。 2. 道路及び送電網プロジェクト いずれか1件に絞られることとなったが、本件はまだF/Sの最終報告書の提出前だった為、当年に繰り延べられた。 中断理由: 87年は本件が最有望となる著であったが、折からの石油価格と一次産品価格の低迷による緊縮予算と物価上昇に見舞われ、内貨分に対する手当てがつかなくなった。同時に大統額の変更により、対立候補の当選により全般的な経済政策の見直しも行われた。 状況: 88年イタリアコンサルタントグループが、本件をそのまま取り上げ、同国内務省及び交通委員会に実施案を提出し、推進を図ったが、その後具体的に動いていない。 1993年3月に本調査に関するフォローアップ調査が終了したため今回調査の対象外とした。(平成6年度現地調査)	
6. 調査の目的	グアヤキル都市圏の総合交通体系(M/P)及び15kmの高架鉄道のF/S	7. S/W締結年月					
8. S/W締結年月	1981年 8月	9. コンサルタント				1) 1988.1-1992.12 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 13.30 2) 17.80 2) 12.60 3) 3)	
9. コンサルタント	(株) トーニチコンサルタント セントラルコンサルタント (株)	10. 調査期間					
10. 調査期間	1982.3-1983.8(32ヶ月) 1985.10-1986.12	11. 付帯調査・現地再委託				2. 主な理由 本調査の助言は、長期計画では鉄道プロジェクトのF/S、短期計画の一部は世銀の借款に繋がっているが、F/Sについてはその後国内経済の不振(石油と一次産品の価格低迷)により、緊縮予算を余儀なくされ、内貨分の手当てがつかなくなったこと、また大統額の変更による経済政策の見直しも影響し、中断している。	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 468,892(千円) コンサルタント経費 430,000	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績	総額 468,892(千円) コンサルタント経費 430,000	① 技術員受け入れ: カウンターパート14名 (M/P/F/S各2名) ② 現地カウンターパートに対し交通実務からF/Sまでの手法及び短期改善計画の実施方法の指導					

外国語名 Guayaquil City Urban Transportation Plan

[M/P+F/S]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA ECU/A 501/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	赤道以北東部/東南部/エクアドル地区ナオ型 10,000km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 成果品活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 約100万haについて、地目436枚(スケールは1:20,000、1:50,000及び1:100,000) が作成された。地図は、森林資源利用計画、林業プロジェクトの形成、造林計画等の ベースに用いられている。 (平成8年度1回調査) 当該地域には土地所有関係等未確定要素はあるものの石油産出地域のため、石油開発道 路開設、それに伴う森林開発等に本報告書が有効に活用されている。特に、森林資源開 発状況を非常に詳しく調査してあるので、これにより森林状況が明らかになった。 状況: (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、若たに 先方担当者より技術援助供与の可能性の打診があった。	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号		インテンシブエリアについて森林施業・開発計画ガイドラインを作成し、これに基づき次の 提案を行った。				①森林・林業施業の整備 ②森林施業関連基礎資料の整備 ③人工造林及びアグロフォレストリーの推進 ④森林造成技術の研究・開発及び普及の推進 ⑤木材関連事業の振興施策の推進 ⑥土地利用の集約化と高度利用	
5. 調査の種類	基礎調査	費用は算出せず					
6. 相手国の 担当機関	農牧省林業局 農牧省 The Ministry of Agriculture and Livestock					状況: (平成6年度現地調査) 重点地区の管理開発計画は資金調達が困難であったため実施されなかったが、若たに 先方担当者より技術援助供与の可能性の打診があった。	
7. 調査の 目的	森林資源調査及び森林施業、開発計画 のガイドラインの作成を行い、同地域の 経済・社会開発の発展に寄与する。						
8. S/W締結年月	1984年 10月	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会 航空航業(林)	【開発効果】 ①木材供給の増大 ②国家財政に対する寄与 ③地域社会経済の発展 ④他地域への波及					
10. 調査団	団員数	17				3. 主な情報源 ①、②、③	
	調査期間	1985.6-1988.12(42ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	152.00 77.00 75.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	425,501(千円) 412,493	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②地形図作成 ③航空写真判読及び地形図への移写 ④燃料供給及びその活用方法の指導 ⑤開発調査についてのセミナー開催				

外国語名 Estudio forestal de la region noreste

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

CSA ECU/A 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	マナビ州、マンタ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マナビ州零細漁港建設計画	2. 提案プロジェクト トータル (US\$1,000)	1) 18,164	内貨分	1) 9,377 2) 3)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	2) 外貨分	8,787		(状況) 技術協力: (平成6年度現地調査) 1994年エクアドル政府は、プエルトロベス漁港建設計画に対する技術援助を日本政府に要請することを決定。1994年11月の予備手続を経て、1995年3月又は4月に正式要請を提出予定。 状況: 1992年3月ファイナルレポート作成後、MICIPは同レポート内容を検討し、現在日本政府による無償資金協力の要請をすべく関係省庁間で協議中(1992年10月情報)。 (平成6年度国内調査) エクアドル政府は緊急を要する施設についてUPを作成し、日本側に水産無償協力を要請予定であるが、1994年度の実施は難しい状況にある。	
4. 分類番号		① 漁業基本施設: ・小型漁船対象 防揚岸壁 50m 準備休憩岸壁 400m ・中型漁船対象 防揚岸壁 90m 準備休憩岸壁 70m ・専流堤 430m					
5. 調査の種類	F/S	② 両側機能施設: ・冷蔵庫30トン ・冷蔵庫100トン ・急速冷凍装置 ・荷棚工場400平方m ・機材倉庫100平方m ・ワークショップ100平方m ・漁具修繕スペース1,000平方m ・給油施設、他					
6. 相手国の 担当機関	エクアドル政府商工統合漁業者 (MICIP)	* 上記手続は短期整備計画					
7. 調査の 目的	エクアドル国、マナビ州南部沿岸地域において零細漁業振興のための漁港建設MPを作成評価し、このうち優先計画についてF/Sを実施する。						
8. S/W締結年月	1990年 4月	計画事業期間	1) 1992.4-1994.12	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 3.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.12-1992.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 41.40 現地 14.60 26.80	条件又は開発効果	経済評価の手法は、費用便益分析を用い、マンタ漁港の建設に伴って得られる計量可能な効果を便益とし、プロジェクトに要する費用との比較による内部収益率をEIRRとした。 [開発効果] ① 水揚げ、荷棚時間などの短縮による流通経費の節減 ② 水の供給増大による漁業生産物の鮮度の向上 ③ 水産物の輸出拡大による外貨の獲得 ④ 流通経費の低減に伴う消費価格の安定 ⑤ 近代的な水産物流通加工施設の整備に伴う雇用の増大 ⑥ 漁港整備に伴うマンタ港の商港機能の向上				
11. 付帯調査・ 現地再委託	海岸観測、水産調査、漁村経済社会調査、地形測量、地質調査					2. 主な理由 マンタ漁港建設は対象地区のみならずマナビ州、エクアドル国全体にとっても長期的な社会経済的効果をもたらすプロジェクトとして優先度は極めて高い。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,028 (千円) 159,503	5. 技術移転	① 現地調査実施中にMICIP, SRP職員に対する技術移転を実施。 ② 1991年11月水産次官官房技術顧問兼日研修実施 (SRP-水産次官官房)			3. 主な情報源 ①、③、⑥	

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

CSA ECU/S 303/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・復活 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・復活 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	1. プロジェクトの現状(区分)
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	2. 提案プロジェクト\$ (US\$1,000)	1) 193,675	内貨分	1) 32,220		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 外貨分	141,455			(状況) 1993年2月 エクアドル政府がD/D, 建設に対する援助の要請を日本政府に提出。エクアドル政府新大統領は、1992年8月の大統領就任演説で、本案件の取決に向けた強い意思を表明しており、D/D及び建設実施への期待が非常に強い。 ①本路トンネル等 (ダウレベリパ・ラ・エスバランサ河流計画を除く) 「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画 (実施計画) 1994」参照 次段階調査: 1993年10月～1995年3月 D/D OICA) 資金調達: 1994年末 エクアドル政府は日本政府に対して、第2第3期工事実施に対する1億5,000万米ドルあるいは工事全体に対する2億ドルの融資要請をする予定 (平成6年度現地調査) 1995年7月下旬 OECFアブレイザルミッション派遣 ②ダウレベリパ・ラ・エスバランサ河流計画 次段階調査: 資金調達: スペイン・アンデス基金(CAF)の融資及びエクアドル政府手替計412百万ドルの協賛融資計画があるが、まだ供与されていない。 (平成6年度現地調査) 工事: 融資供与が実施されれば、1995年中にも入札および着工予定
4. 分類番号		(1) トンネル					
5. 調査の種類	F/S	(a) Daule Peripa dam - La Esperanza dam route (L=8.3km, Q=18m ³ /秒) (b) La Esperanza dam - Poza Honda dam route (L=10.7km Q=16m ³ /秒) (c) Poza Honda dam - Mancha Grande river route (L=3.9km Q=4m ³ /秒)					
6. 相手国の担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	(2) ポンプ場、ヘッドタンク、開水路、サイホン (La Esperanza dam - Poza Honda dam route)					
7. 調査の目的	調査流域の需要予測と供給計画の策定 (上水・農水・海老養殖用水等)	ポンプ場 (Q=16m ³ /s, H=76m, 6台) 開水路 (Q=16m ³ /s, 台形=10cmのコンクリートライニング)					
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1995.2-1995.8 3) 2000.3	2) 1995.9-2000.2			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.40 2) 12.80 3) 13.90	FIRR 1) 9.30 2) 10.60 3) 11.60		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1991.5-1992.12(20ヶ月) 延べ人月 国内 69.50 現地 15.00 54.50	条件又は開発効果	*上記計画事業期間は、1) 入札、1) 契約、2) 建設、3) プロジェクト開始である				
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成 地質調査 水質調査	[条件] ①建設費が算定された計画に基づき調査可能である事。 ②河川プロジェクト実施、及び運営管理関係機関の体制が整えられる事。 ③プロジェクト周辺地域における現行の水資源開発が計画通り円滑に進められる事。 ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境面への対策が講じられること。 [効果] ①西暦2020年での上水需要に対応可能 (187 MCM/年) ②8,750haに対する農業用水需要を満足できる。(1/5確率揚水に対応、571 MCM/年) ③西暦2020年での海老養殖用水需要に対応可能 (102 MCM/年) ④河川の正常な機能を維持するための流量を確保できる。					
12. 経費実績	総額 321,820 (千円) コンサルタント経費 304,467	5. 技術移転	- 現地に於けるカウンターパートの実務作業参加 - JICA研修のプログラムを通じ、国内の水資源開発プロジェクト現場見学			2. 主要理由	
						3. 主要情報源	
						①、②	

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

CSA ECU/A 304/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	インバブラ州イバラ市北西、面積12,800ha、人口112,000人			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 () 延延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 () 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 () <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ツムバビロ灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 741,912	内貨分	1) 593,529		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	2) 外貨分	2) 148,383	3)	(状況) エクアドル国では本案件を円借款で実施する強い希望を持っているが、行政改革により担当機関の本資源庁が解散したため、現状は不明。 (平成8年度国内調査) 本資源庁解散後、農業者の中の水利委員会が本作を引き継いだ。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	CORSINOR						
7. 調査の目的	ツムバビロ地内で新規水源開発(ダム1カ所他)、灌漑施設の整備を中心とした農業開発計画のF/Sを行う。あわせて相手国関係者に灌漑計画の策定を重点に技術移転を実施する。						
8. S/W締結年月	1992年 4月	計画事業期間	1) 1996. -2003.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パラティカソリノフイン-ネオ14 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.90 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991. -1993. (ヶ月) 延べ人月 国内 61.00 現地 24.00 37.00	条件又は開発効果	【開発効果】 ① 小農の生活水準の向上 ② 住民の定着化の促進 ③ 女性労働の軽減 ④ 雇用の促進 ⑤ 展示効果及び開発促進効果				
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 土壌調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	284,997 (千円) 258,000	5. 技術移転	・農業技術指導 ・環境保護対策 ・専水路、取水口等の建設方法				3. 主な情報源 ①

外国語名 Tumbabiro Irrigation Project (Estudio de Factibilidad Proyecto de Irrigacion Tumbabiro)

[F/S, D/D]

案件要約表 (D/D)

CSA ECU/S 401/94

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	チョネ・ポルトヴィエホ川流域			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・運行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 未実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 204,810	内貨分	1) 61,270			2) 41,640	3) 103,520
			2) 145,160	外貨分	143,540			103,520	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	(1) 水路トンネル ダウレ・バリバラ・ラ・エスバランサ (8.3km, 18m ³ /秒) ラ・エスバランサ・ボサ・ホンダ (11.4km, 16m ³ /秒) ボサ・ホンダ・マンチャ・グランデ (4.1km, 4m ³ /秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッド・タンク、閘水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等 上記提案プロジェクト予算は1)を全体、2)を部分(ローン決定分以外)とする。					(状況) 「チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画(1992)」参照 去段階調査: 1995年3月 D/D完了 資金調査: (平成8年度在外事務所調査) OECFと自国資金 1996年4月12日 OECF I/A締結 融資額: 総額 150,405千ドル (OECF 124億円、自国資金 2560万ドル) 融資事業内容: (平成8年度在外事務所調査) (1) 水路トンネル ラ・エスバランサ・ボサ・ホンダ (11.4km, 16m ³ /秒) ボサ・ホンダ・マンチャ・グランデ (4.1km, 4m ³ /秒) (2) 構造物 ポンプ場、ヘッドタンク、閘水路、サイフォン、工事用道路、送電線、変電所等 *ダウレ・バリバラ・ラ・エスバランサ間の転流計画(左の事業期間には含まれます)は、スペインの融資等で建設される予定。 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1997年7月~2001年6月(予定) 建設業者: 審査中	
4. 分類番号									
5. 調査の種類	D/D	計画事業期間	1) 1997. -2001.	2) 1997. -2001.	3)				
6. 相手国の担当機関	マナビ州復興センター (CRM)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.80	FIRR 1) 10.60				
7. 調査の目的	同川流域の水資源開発に関する基本設計、詳細設計及び人材図書類の作成	条件又は開発効果	[条件] ①建設費が計画の算定値に基づくものであること ②本川の本プロジェクト実施及び運営管理に関係する体制が整備されること ③本プロジェクト周辺地域の現行の水資源開発が円滑に進められること ④ポルトヴィエホ川流域の下水処理システムの改善等、環境対策が講じられていること [開発効果] ①2020年の上水需要に対応できるようになる (187MCH/年) ②8,750haの農地に供水できる (1/5確率揚水対応、571MCH/年) ③2020年でのエビ養殖用水需要に対応できる (102MCH/年) ④河川の正常な機能維持に十分な流量の確保						
8. S/W締結年月	1993年 7月	調査団	10.	団員数	21				
9. コンサルタント	日本エス (株)	調査期間	1993.9-1995.3(19ヶ月)						
		延べ人月	国内	126.57					
		現地	国内	30.37					
		現地	現地	96.20					
11. 付帯調査・現地再委託	地質、水質、潮流に関する諸調査、測量調査及び設計作業補助業務	12. 経費実績	総額	629,116 (千円)					
		5. 技術移転	①現地でのCPIに対するOJT ②日本の水資源開発プロジェクト現場の見学 (JICA研修)						
		12. 経費実績	629,116 (千円)				3. 主要情報源	①、②	

別記書名 Detailed Design Study on the Water Transbasin Schemes for Chone Portoviejo River Basins

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA ECU/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	エクアドル	1. サイト 又はエリア	グアヤキル港 港域区域					1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	グアヤキル港マスタープラン 策定計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 89,382 内貨分 2) 107,425	外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 34,875 内貨分 2) 24,904	12,784 外貨分 6,701	22,091 18,203	(状況)		
4. 分類番号		(F/S)	1) ケース X (2003年時点で荷役効率が向上していない) 185m コンテナバース 185m マルチバースバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンフーン移設						
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) ケース Y (2003年時点で荷役効率が向上) 185m コンテナバース 関連埋立 泊地浚渫 埠頭舗装 小型船舶用ポンフーン移設							
6. 相手国の 担当機関	グアヤキル港港湾公社 (APG)								
7. 調査の 目的	グアヤキル港のマスタープラン (2010 年) 及びショートタームプラン (2003 年) の策定								
8. S/W締結年月	1993年 9月								
9. コンサルタント	(株) 国際港湾開発研究センター 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 2000. -2002.		2) 2000. -2002.				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.70 2) 16.40 3)	FIRR 1) 25.40 2) 27.60 3)				
10. 調査団	団員数	12		条件又は開発効果				2. 主な理由	
調査団	調査期間	1994.7-1995.9(15ヶ月)		(経済分析) 便益として、待船費及び荷物時間費を数量化 (財務分析) 事業費は、75%をソフトローン(年利3%、30年返還) 残りをエクアドル市中金利 (年利35%、8年返還) とした					
	延べ人月	72.90							
	国内 現地	31.58 41.32							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、ボーリング、浚渫測量、 海象(潮汐、潮流)、環境(水質、底質)						3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	282,677 (千円) 274,561	5. 技術移転	日本での研修 (1994.11.29~12.20-1名) 報告書の作成						

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 201B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	アチグアテ川およびパンタレオン川流域 (1,504km ² <MP> 1) アチグアテ川 2) パンタレオン川 <F/S>			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 63,200 内貨分 2) 27,000 外貨分	36,200			(状況)
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 20,500 内貨分 2) 21,500 外貨分 3)	11,500	延滞・中断要因: プライオリティが低い。 状況: EIRRが小さいことから、グアテマラ国政府内務でのプロジェクトの優先順位が低く次のステージへの進行が遅れた。その後グアテマラ国政府は、事業内容の見直しを行ない、無償案件という形で日本政府に1991年3月要請を行ったが詳細には至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 通信運輸公共事業省としては、本プロジェクトを緊急性の高い案件とみなし、日本の協力を要請しており、本件実施に際しては、アチグアテ川上流域の保全を含めて検討することを希望している。 (平成5年度現地調査) 1991年3月に無償資金協力の要請があげられたが、事業規模が大きく無償資金協力の枠を超えていたため承認には至らなかった。先方実施機関の予算規程は、年間5,500万ドルであるが、年間予算の殆どが既設道路の補修及び維持管理に支出されているのが現状で、新規事業の実施は困難な状況にある。さらに本件の計画地域以外の太平洋沿岸地域各地で洪水による被害が発生しており、特にレタルオ県のサマラ川の洪水は、近年その浸襲度を増してきており、本件で提案されたパンタレオン及びアチグアテ川の優先度が低下しているのも本件が延滞・中断となっている原因の一つとなっている。 (平成8年度国内調査) 1996年度日本政府に対し提案プロジェクトの一部実施のための無償資金協力を要請。		
4. 分類番号		【砂防計画】<MP> 30年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域で、1,940 x 10 ³ m ³ 、パンタレオン川流域で3,246 x 10 ³ m ³ である。砂防施設は、粗石コンクリートによる砂防ダムより成り、アチグアテ川流域に3カ所、パンタレオン川流域に5カ所を計画した。これ等の砂防ダムにより、計画流出土砂量を削減することができる。<F/S> 10年確率の計画流出土砂量は、アチグアテ川流域、パンタレオン川流域でそれぞれ、710 x 10 ³ m ³ 、1,206 x 10 ³ m ³ である。本計画では、土砂削減効率の高い敷き所に、比較的高い砂防ダムを設置する計画とした。粗石コンクリートによる砂防ダムを、アチグアテ川流域に2カ所、パンタレオン川流域に1カ所設置する。 【洪水防備計画】<MP> アチグアテ川、パンタレオン川の計画洪水流量はそれぞれ、1,200m ³ /秒、1,150m ³ /秒である。洪水被害から前述の資産を守るために、本計画では部分河川改修案を採用した。アチグアテ川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修、フィンカラトリニダグドの市街地を守るための河川改修、およびフィンカラバリタの市街地を守るための橋中堤よりなる。パンタレオン川に於ては、CA-2道路橋、鉄道橋を守るための河川改修である。アチグアテ川、パンタレオン川の河川改修区間延長はそれぞれ、11.0km、3.4kmで、フィンカラバリタを囲む橋中堤延長は5kmとなる。また、上述の河川改修区間の安全性を高めるために、護岸、床固め等の河川建築物を設置する。<F/S> 計画洪水流量は、アチグアテ川、パンタレオン川でそれぞれ、950m ³ /秒、900m ³ /秒である。洪水防備は河川改修により行う。アチグアテ川では、CA-2道路橋、鉄道橋を守るために5kmの区間を改修し、河床掘削、練り石積み護岸、コンクリート床固め、根固め水割を設置する。パンタレオン川の改修区間は						
5. 調査の種類	M/P+F/S					6. 相手国の担当機関	通信運輸公共事業省道路局	
7. 調査の目的	水系全体の長期治水計画と緊急計画の作成。 緊急計画2案についてのF/S	7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1983年 4月	9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 計画事業期間 1) 1986 - 1990. 2) 3) 4. フィージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 7.30 2) 4.40 FIRR 1) 2) 3) 3)					
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.7-1985.2(20ヶ月) 延べ人月 国内 99.28 現地 16.01 82.77	10. 調査団						
11. 付帯調査・現地再委託	調査	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果 <MP> 長期計画では、アチグアテ川、パンタレオン川とも既往最大洪水に相当する30年確率を計画規模として採用した。アチグアテ川、パンタレオン川の想定氾濫面積は、16,000haで、これらの氾濫域のうち長期計画実施により、2,054haを含む3,271haの区域が30年確率洪水に対し被害を受けなくなる。長期計画実施によるプロジェクト耐用年数期間の年平均受益は3,478 x 10 ³ 米ドルでEERRは5.1%である。 <F/S> 緊急計画で採用すべき計画規模としては、経済性および社会的必要性の観点から10年確率を採用した。緊急計画実施により、10年確率洪水まで28家屋を含む291ha区域の氾濫被害を防ぐことができる。緊急計画実施による受益は、1,465 x 10 ³ 米ドルで、EIRRは、7.3%である。					
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	266,216 (千円) 239,058	12. 経費実績総額 コンサルタント経費						
		5. 技術移転	河川工学に於ける研究会を定期的に開催				2. 主な理由	<MP> 当河川にはグアテマラ国の幹線道路と鉄道が走っており、交通網の安全確保は至上課題である。 <F/S> 財政難のため治水計画のような即身費用に結びつかない社会経済基盤プロジェクトに資金を回す余裕がない。 事業費が巨額なこと及び計画対象地域の河川の洪水対策の優先度が低下したため。
		6. 経費実績総額					3. 主な情報源	①、②、③

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏を含むグアテマラ市峡谷地域とこれに隣接する東北諸地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	グアテマラ市地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=1Q	1)	49,559	内貨分			1)	11,382	2)	38,177	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト				次回調査: 1994.5.2 D/D+S/V: 49ヶ月 1994.9.19 コンサルタント業務開始 (中央開発インターナショナル) 資金調達: 1992年6月 I/A 47.11億円 (地下水開発事業) (事業内容: ①深井戸38本及び関連施設の建設/②既存井戸22本の修復/③コンサルティングサービス) (その他) (平成5年度現地調査) 実施事業 ① EMPAGUA所有の井戸80本中80%に相当する64井戸への水位計の設置及び定期水質検査の支援 ② 自己資金1,800万Qによる17本の新規井戸の掘削 ③ 借入からの100万米ドルの借款による北部地域における水の生産と給配水システムの最適化調査 ④ EMPAGUAの組織・制度改善 世界銀行の経済近代化支援借款 (91年~95年、総額1.2億ドル) の一部 (EMPAGUA向け23万米ドル) を用いて、TABAL社 (イスラエル)、E.T.ARCRER社 (本邦)、SANEPAR社及びCOMSIP社 (ブラジル) から成るコンソーシアムと契約 (215万米ドル) し、89年から32ヶ月でEMPAGUAの組織運営、財政、投資、料金制度、人材育成等の21分野からなる組織・制度改善の策定を行うとともに、4万個の家庭用水道メーターの更新・設置、車輛7台の購入等を行っている。						
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 深井戸掘削 38本 ・ 給水施設 34.2km ・ 配水タンク 1,260m-3~2,835m-3 ・ 送電設備 23,000m ・ 既設井戸リハビリ ・ ワークショップ 										
5. 調査の種類	基礎調査											
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市水道公社 (EMPAGUA)											
7. 調査の目的	グアテマラ市上水道水源の確保											
8. S/W締結年月	1984年 12月	4. 条件又は開発効果										
9. コンサルタント	中央開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直接的効果として、EMPAGUA 水道事業の質的・量的拡大。 ・ 波及効果として、水源が変更されることによる衛生環境の改善。運搬運搬を行っていた婦女子の労働環境の改善、建設工事に関する雇用の拡大を経済に与える活性化など。 										
10. 調査団	団員数	8										
	調査期間	1985.7-1986.9(15ヶ月)										
	延べ人月	50.11										
	国内 現地	17.44 32.67										
11. 付帯調査・現地再委託	地質ボーリング調査 84,700円											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	312,886 (千円) 241,154	5. 技術移転 カウンターパートに同じ空手負解除等のIT実施。				3. 主要情報源 ①、②、③、④						

外国語名 Ground Water Development Project

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/A 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	ハラバグモンハス地区 (総面積7,100ha、人口14,130人、首都より約150km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	モンハスカんがい計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=Q 2.5)	1) 46,850 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 18,464 2) 3) 28,386		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 次段路調査: (1) 国内法の改定により本件のような開発事業には環境調査が義務づけられている。金融 課水局では既に本件の環境調査を終えている。(平成6年度国内調査) 資金調達: (平成5年度現地調査) 本件の優先度は高く、農業案件のなかでは最優先案件となっているが、先方実施機関 では本件の担当に上事準備が7万Qで、通常の工事準備2万Qを大きく越え、事業 費が大き過ぎるため事業化の目処は立っていない。 状況: 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により 借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事 業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、本月に終わっ た。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度 行う予定。 (平成5年度現地調査) 現在2名の短期専門家を派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、受益村採取地の検 討(事業費縮小のため)を行っており、近目日に報告が出される予定となっている。先 方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。 (平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63万米ドルとなった。グアテマラ政府の 本件に対しての実施の決定はされていない。 (平成8年度国内調査) 無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェ クト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさない借款では難しい。	
4. 分類番号		かんがい面積: 4,800ha 貯水池: 土ダム 堤高49m 堤長1,072m 堤体積2,63MCM 副ダム 堤高31m 頭首工: 取水量4.3m ³ /s 幹水路: 9.5km 水路1: 南上管線水路 3.28m ³ /秒 8km 北上管線水路 2.23m ³ /秒 15.2km 管線水路 1.526m ³ /秒 18km 支線水路 0.338m ³ /秒 39km 調整池: 3ヶ所					
5. 調査の種類	F/S	* (上記予算は、1987年10月価格ベース、含価格子備費)				状況: 本プロジェクトは、優良案件としてプライオリティが高いが、国家財政の悪化により 借款での実施は困難であるため、1989年3月に日本の無償資金援助の要請をしたが、事 業費が4,685万ドルと規模が大きく無償資金協力の枠を越えていたため、本月に終わっ た。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトの優先度は依然高く、1992年に入って、日本に対する援助要請を再度 行う予定。 (平成5年度現地調査) 現在2名の短期専門家を派遣され(約1カ月間)、事業費の縮小、受益村採取地の検 討(事業費縮小のため)を行っており、近目日に報告が出される予定となっている。先 方機関はこの報告書の結果を検討し、無償及び借款による事業化を計画している。 (平成6年度国内調査) 短期専門家の調査結果によると、事業費は63万米ドルとなった。グアテマラ政府の 本件に対しての実施の決定はされていない。 (平成8年度国内調査) 無償案件としては、金額が大きく、借款としては農民の負担が大きいためにプロジェ クト推進のネックとなっている。政府の補助割合を増やさない借款では難しい。	
6. 相手国の 担当機関	農牧食糧省農牧食糧企画室 Unidad Sectorial de Planificación Agrícola de Alimentación 農牧食糧省灌漑排水技術局 Dirección	計画事業期間 1) 1989.4-1995.9 2) 3)					
7. 調査の 目的	モンハス地域の農業開発を推進する 為、技術的・経済的・財務的に妥当な 水資源の開発と利用のための計画を策 定	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 18.50 FIRR 1) 6.20 2) 2) 2) 3) 3) 3)				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1987年 2月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル (株) ミネコンサルタンツ	[前提条件] 牧草地を普通畑に転用し、かんがい施設を設置し、野菜類を主とする作付体系を計画する。 作付け面積は現状の約2倍の11,250haに増加し、作付率は234%に増大する。 [開発効果] 直接計量可能な事業便益は農業生産の増分である。計画生産が達成時の年間事業便益は約 2000万Qである。その他に、国家開発計画に対する貢献、外貨の獲得、食糧の安定供給、雇用 機会の増大、生活水準の向上、農産物流通・加工の振興、地域間格差の是正、観光資源の活 用、経済的創成等の社会経済効果が期待できる。 * (事業費の40%は政府補助)				3. 主な情報源 ①、②、③	
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.7-1988.7(13ヶ月) 延べ人月 国内 61.01 現地 21.50 39.51	* (事業費の40%は政府補助)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、地質調査、試料分析、水位計設 置、受益村材料試験	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ(2名) ②現場における地質、土壌、農家調査等の調査法の指導およびパソコンによる数値整理の 指導。					
12. 経費実績 委託 コンサルタント経費	202,908 (千円) 179,719						

外国語名 Monjas Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 301/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	カリブ海側、サント・トーマス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延期・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	サント・トーマス港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 97,031	内貨分	1) 30,343			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 外貨分	66,683			(状況) 次段階調査: 資金調達: 中米経済統合銀行 45百万Q (事業内容: ①コンテナターミナル500mの拡張②コンテナヤード20万㎡の建設③航行援助施設の整備④クレーンの設置) 同行から融資に先立ちD/D及びE/Aの実施を義務づけられたため、本年内に自己資金(250万~300万Q)でもって、これらの調査を実施する予定 (平成5年度現地調査) 工事: 1997年12月完工予定(総工費525百万Q、うち外貨分45百万Q) (その他事業) *1992年12月~93年7月 内航水路の浚渫工事及びターミナル竣工工事 自己資金1億Q(業者: 関ノバラスネダ社) *1995年中頃から自己資金1,500万Qをもって石油ターミナルの建設を行うべく検討中 (状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の報告書は、EMFORNACの開発班および土木局で活用されている。優先度の高い案件の一つであるため、着実、実施されることになろう。 (平成5年度現地調査) 1988年に円借款の要請に対応した89年のOECC審査ミッションにより事業内容の訂正が行われ、①ガントリークレーン3基を2基にする、②ストラルド・キャリアー6台を4台にする、③フォークリフトのキャパシティを50%に低減する、④水路整備は環境への影響を配慮して補修・新設は行わない等の事業規模の縮小による融資が提案されたが、当時の「ケ」大臣大臣が同公社の返済能力を疑問視し、本作実施を承認しなかったため、円借款による事業実施は立ち消えの状況となった。	
4. 分類番号		初期整備計画(目標年次1995年)						
5. 調査の種類	F/S	1) コンテナターミナル ①延長: 500m(-11m) ②面積: 25ha ③荷役機械: ガントリークレーン3基、ストラルドキャリアー6台、フォークリフト1台						
6. 相手国の担当機関	サント・トーマス港港務公社	2) 石油ターミナル 延長: 270m (-11m)						
7. 調査の目的	第3期拡張整備計画	3) 航路の整備 ①水深: -11m ②幅員: 90m ③航行援助施設 側面標識 2基、方位標識 3基、水域安全標識 1基						
8. S/W締結年月	1986年 12月	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2)				
9. コンサルタント	(財)国際港湾開発研究センター 八千代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 23.40 2) 3)	FIRR 1) 7.30 2) 3)			
10. 調査団	団員数: 10 調査期間: 1987.5-1988.7(9.5ヶ月) 延べ人月: 47.85 国内: 24.33 現地: 23.52	条件又は開発効果	1) 燃料費用の節約 2) 船舶の大型化による輸送費用の低減 3) 代替輸送に対する輸送費用の節約 4) 新しいコンテナターミナルのための効率的な管理・運営システムの確立が必要 5) 修理部品の適切な在庫管理及び修理要員とオペレータの訓練計画を含んだ荷役機械の適切な維持保守システムの導入					
11. 付帯調査・現地再委託	土質調査・測量等の実作業で現地コンサル活用					2. 主な理由		
12. 経費実績	総額: 163,999 (千円) コンサルタント経費: 150,278	5. 技術移転	日本においてカウンターパートとして、港湾公社技術部長を受け入れ、同港計画作成に研修を実施した。			3. 主な情報源		①、②、③

外国語名: Development Project of the Port of Santo Tomas de Castilla

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	オーロラ空港及びサンタエレナ空港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中止 <input type="checkbox"/> 一時的実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中止 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 60,261	内貨分	1) 37,124		
			2) 18,815	外貨分	2) 23,137	3) 12,127	
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況) 実施事業 比較的小額でも実現可能な事業については、自己資金により着実に実施に移されていることを確認。 ①コントロールタワー用レーダーシステム及びVHF通信機を1992年に米国のAEROCOM社から200万Qで購入、93年7月に据え付けを完了(平成5年度現地調査) ②有視界飛行支援システムを93年7月に米国CROUISE HANDS社から500万Qで購入、本年3月15日に据え付けを完了予定(平成5年度現地調査) ③ターミナルビルの改善、振込のための設計契約をCOGUSA社と契約済 需要の増大により、まだ見積が出来ていない。諸施設そのものは準備されているが、安全確保の上で必要なインフラが未整備のため、設定期間はまだ決まっていない。 (平成7年度在外事務所調査) ④サンタ・エレナ空港の有視界支援システムについて、94年度中に更新すべく、その予算を現国会に上呈中(以上はオーロラ空港)(平成5年度現地調査) ⑤オーロラ空港の着陸用滑走路の両端について、入札と施工が実施された。JICA案を若干変更。(平成7年度在外事務所調査)	
4. 分類番号		1) 緊急整備計画 ①オーロラ空港のASR/SSRの導入を含むレーダーシステムの更新及びCFR施設の更新 ②サンタ・エレナ空港の予備電源施設の更新					
5. 調査の種類	F/S	2) 短期整備計画 ①滑走路・誘導路・エプロンの改良 ②排水施設の改良 ③ターミナルビルの改良 ④航行援助施設・照明施設の改良 ⑤電源施設・その他の空港支援施設の改善					
6. 相手国の担当機関	民間航空総局 (DGAC)	注) 上記プロジェクト予算1)はオーロラ空港、2)はサンタ・エレナ空港の予算を示す。					
7. 調査の目的	空港施設拡張・整備計画						
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)			懸案事項 大規模プロジェクトについては、資金調達が困難で、実施が遅延している。 (平成5年度現地調査) (1) 民間航空総局は、短期整備計画に係る円借款を要請すべく1989年に大蔵省経済企画庁と協議を行ったが、需要予測、事業規模が過大であり、事業費が高すぎるとして申請が却下され、その後、政府の社会セクター重視への政策変更も有り、利ら進展していない。 (2) また我が国に対し緊急整備計画のレーダー更新に係る10億円の無償資金協力の要請を1990年に行ったが、実施に至っていない。1993年末には米国の企業Waughouse社が、また94年2月にはElectronics社がレーダー更新の調査を行い、現在、ファイナンスを含む要請書を作成中のことであるが、同社は本件事業費が1,000万~1,500万米ドルと高額ののぼるものでもあり、自己資金では実施困難であるとしている。	
9. コンサルタント	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 50.00 2) 3)	FIRR 1) 16.00 2) 3)		
		条件又は開発効果				2. 主な理由 上記の通り。	
		緊急・短期整備計画を実施することにより、下記の開発効果が期待できる。 (1) 滑走路・誘導路・エプロンの改良により今後の旅客需要の増大に対応できる。 (2) 排水施設の改良により、降雨時の安全着陸が可能となる。 (3) ターミナルビルの改良により、旅客により快適なサービスを提供できる。 (4) 航行援助施設(特にレーダー)の改良によりニアミス防止することができる。 (5) 電源施設の改良により、停電時でも空港施設の運用が可能となる。					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1989.1-1990.2(14ヶ月) 延べ人月 国内 46.72 現地 27.65 19.07						
11. 付帯調査・現地再委託	なし					3. 主な情報源 ①、②、③	
12. 経費実績	総額 184,850 (千円) コンサルタント経費 169,031	5. 技術移転	すでにJICA及びJTCAの予算で航空分野の団員生2名受け入れ、技術研修を終了した。				

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 101/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																								
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ首都圏 937km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	首都圏交通網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=Q5)	1) 477,400	内賃分	1) 295,600			(状況) M/P調査の結果、①道路網計画、②公共交通計画、③交通管理計画の3部門において2010年までに実施すべき31プロジェクトが提案された。 ①東西回廊、ベタパ道路、バス専用道路、ゾーンバスセンター、郊外バスセンター、バス検査センター 6つのプロジェクトを1案件として1994年度のF/S案件として日本政府に要請 1995年4月 事前調査回派遣 S/W締結 1995年9月1日 本格調査開始予定 ②交差点の改良 1995年より着手予定 (中央経済社会銀行融資 3,000万Q) *当初、JICAへのF/S要請に含まれていた(本計画はM/Pでは4交差点の地下式立体交差が提案されているが、工費の観点からフライオーバーに変更している)。 ③フェーズI、フェーズIIの短期計画14プロジェクトのうち3プロジェクト資金調達 : 「グ」市役所の自己資金 (1) 5地区15通りの改良 (予算: 600万Q、工期: 92年11月~94年4月) (2) バス停留所250ヶ所の改良 (予算: 300万Q、工期94年11月~94年12月) (3) 道路標識の改良 (予算: 70万Q、工期94年1月~2年間) ④交通制御システムの改良 交通制御の管轄を警察からグアテマラ市への変更を行うための法案を現国会に上呈中であり、成立後、予算手当てをし、95年上半期から実施予定。 ⑤シムカピエ通り (フェーズIVの長期計画13プロジェクトに含まれ、事故多発地帯) 運輸通信公共事業省により橋梁の建設、路線の複線改良、拡幅等計画の一部が実施中 (予算: 2,000万Q、工期: 92年5月~6月)。 ⑥ミドルリングロード計画 (中期計画4プロジェクトの一つ) 一部区間3kmについて今年11月から700万Qの子算でもって「グ」市役所の直営工事として着手予定。(平成5年度現地調査)																						
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	2) 外賃分	外賃分	2) 181,800																									
4. 分類番号		(1) フェーズI (緊急プロジェクト) ①バス整備 ②バス優先レーン整備 ③車線の有効利用整備 ④路面標識整備 ⑤舗装整備																												
5. 調査の種類	M/P	(2) フェーズII (短期プロジェクト) ①東西回廊の改良 ②ペリフェリコ・トラモ開発 ③ベタパ街路改良 ④15番街路改良 ⑤交差点の部分改良 ⑥バス専用道路 (シウダッド・レアルから4ゾーン) ⑦交通制御システム導入 ⑧パーキングカードシステム導入 ⑨歩行者モール開発																												
6. 相手国の担当機関	グアテマラ市	(3) フェーズIII、IV (中期、長期プロジェクト) ①中環状道路東部区間開発 ②交差点改良 ③バス専用道 (ミスコから旧市街地) ④4ゾーンのバスセンター改良 ⑤郊外バスセンター建設 ⑥バス検査センター建設 ⑦交通制御システム開発 ⑧交通安全公園開発																												
7. 調査の目的	グアテマラ首都圏における総合都市交通システムのマスタープランを作成する。	(4) 長期プロジェクト ①外環状道路開発 ②中環状道路北部区間開発 ③内環状道路改善 ④CA9 (南) 改良 ⑤CA1 (東) 改良 ⑥13番街路、6a番街路及び35番街路改良 ⑦南ブルバード道路改良 ⑧バス専用道路(ビジャ・ヌエバ-旧市街地)開発 ⑨1ゾーンのバスセンター開発 ⑩駐車場開発																												
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果	走行費用の節約及び時間費用の節約を便益として、M/PのEIRRを計算すると、45.5%という高い率を示した。個々の主要プロジェクトのEIRRは以下の通り。																											
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) セントラルコンサルタント (株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>Project</th> <th>EIRR (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>Outer Ring Road (North)</td><td>20.8</td></tr> <tr><td>2</td><td>Outer Ring Road (South)</td><td>33.4</td></tr> <tr><td>3</td><td>Middle Ring Road</td><td>11.9</td></tr> <tr><td>4</td><td>East-West Corridor</td><td>16.9</td></tr> <tr><td>9</td><td>Ave. Hincapie</td><td>40.7</td></tr> <tr><td>10</td><td>Ave. Petapa</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>17</td><td>Busway Development</td><td>22.4</td></tr> </tbody> </table>			No.			Project	EIRR (%)	1	Outer Ring Road (North)	20.8	2	Outer Ring Road (South)	33.4	3	Middle Ring Road	11.9	4	East-West Corridor	16.9	9	Ave. Hincapie	40.7	10	Ave. Petapa	47.6	17	Busway Development	22.4
No.	Project	EIRR (%)																												
1	Outer Ring Road (North)	20.8																												
2	Outer Ring Road (South)	33.4																												
3	Middle Ring Road	11.9																												
4	East-West Corridor	16.9																												
9	Ave. Hincapie	40.7																												
10	Ave. Petapa	47.6																												
17	Busway Development	22.4																												
10. 調査団	団員数	11																												
	調査期間	1990.7-1991.12(17ヶ月)																												
	延べ人月	73.00																												
	国内 現地	6.00 67.00																												
11. 付帯調査・現地再委託	なし																													
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	349,832 (千円) 329,276	5. 技術移転	OJT及びCFP研修員の受け入れ、技術移転セミナーの開催			3. 主な情報源 ①、③																								
		2. 主な理由																												

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1993年 3月
改訂 1997年 3月

CSA GTM/S 202B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ市、ミスコ、ビジャスエバ、チナウトラ、ビジャカナルス サンタカタリナビヌーラ (推定人口 1,532,000人 1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	首都圏生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=SQ=¥26.25	M/P	1) 33,663 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 7,910 内貨分 2) 外貨分 3)	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1. トレボル埋立地 次段階調査: 1992年1月 B,D 資金調達: 1992年3月 無償資金協力 F/N給付 3,095万円 (首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) 事業内容: 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理 機材(ブルドーザー4台、ホイールローダー2台、土砂運搬用ダンプトラック4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 1) 施設プロジェクト: * 供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡り、トラック・ホイールローダーについては、2日間の操作指導が実施された。) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施設加工を行う中央整備工場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。木質材供与計画により、部材が安定供給されることで、車両・重機の稼働率は著しく改善されるものと期待される。 * 専門家派遣 1993年11月~12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分改善に著しく貢献した。 * グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4ヵ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75~80%のゴミ収集を行っている。 * その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成したスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 2. グアカマイヤ新埋立地: 住民の反対によって、遅延している。 3. 民間業者への収集委託の拡大: 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 4. 収集事業の認可制度: 2. 主な理由			
4. 分類番号		マスタープラン(2000年目標、推定人口12,047,000人) (1) 収集率の向上 (2) 最終処分場の改善 (1) トレボル最終処分場を準衛生埋立場へ直ちに改善 (2) 新衛生埋立場建設 (3) 制度面の改善、財政の強化 (1) 民間収集業者への収集事業認可 (2) 資材管理プログラム (3) 住民教育と住民参加プログラム (4) 職員訓練プログラム (5) 有価物回収プログラム (6) 公共清掃局への改編 (7) 廃棄物首都圏委員会の開設 * 上記事業費は最終処分場に係る費用(15,392)と追加的費用(採集費+資本金)(18,271)の合計額 F/S (計画年度1996年、推定人口 1,841,000人) (1) 周辺地域でのごみ収集(コンテナ収集実験、機材管理実験の実施) (2) 民間収集業者への委託 (3) 市収集車の更新・増強 (4) 収集機材充実 (5) 収集困難地区へのサービス強化 (2) 最終処分場の改善 (1) トレボル埋立場改善 (2) グアカマイヤ新埋立場開設 (3) 組織制度、財政の改善 (1) ワーキンググループ設置 (2) 首都圏廃棄物委員会設置 (3) ごみ処理予算増強 (4) 住民衛生教育パイロットテストなど							
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間						1) 1991. -1996. 2) 3)	
6. 相手国の 担当機関	グアテマラ市公共清掃局(DLP) グアテマラ市清掃部	4. フィージビリティ とその前提条件							
7. 調査の 目的	① 西暦2000年に向けて公衆衛生の向上と環境保護を図るため、グアテマラ首都圏廃棄物処理計画を策定すること。 ② 1996年までに達成しなければならないと考えられる最優先プロジェクトの実施可能性についての検討。	条件又は開発効果						① 地区別収集事業認可方式による民間活力を利用した収集サービスの拡大。 ② 組織、機材等の改善による周辺地域での市の収集サービスの拡大。 ③ トレボル最終処分場の早期改善により住民間で衛生埋立の理解が深まり、グアカマイヤ新埋立場開設の可能性が高まる。 ④ 複数の埋立場使用による運搬効率の向上、不法投棄の抑制。 ⑤ 住民教育の推進による清掃事業への住民協力体制の確立。	
8. S/W締結年月	1989年 11月	[条件] ① マスタープラン、F/Sとし、ごみの種類は有害廃棄物を除く固型廃棄物を対象。 ② 国民総生産の年成長率 1991~95年 4%、1996~2000年 3%。 ③ 二元収集システム(官民システム)は10年間維持かつ推進。 ④ 衛生的な資源回収は10年間維持かつ推進。 (5) 住民の協力が得られる。 [開発効果]							
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)環境工学コンサルタント	5. 技術移転						3. 主な情報源 ①、③	
10. 団員数	12	F/S期間中視察訪問による住民衛生教育にカウンターパートが参加し、効果があった。							
調査期間	1990.6-1991.9(16ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託						テレクトロ(測量・ボーリング)アセロス(コンテナ製作) TVR(ビデオ製作)	
延べ人員	70.88	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費							
国内 現地	24.40 46.48	287,454(千円) 271,975							

外国語名 Solid Waste Management in Metropolitan Area of Guatemala City

別紙有り [M/P+F/S]

状況 (要約表添付文書)

CSA GTM/S 202B/91 調査名 首都圏生活廃棄物処理計画	(M/P+F/S)
国名 グアテマラ 調査種類 M/P+F/S 分野 公益事業/都市衛生 現在の状況 実施済	
状況 1.トレボル埋立地 次段階調査: 1992年1月 B/D 資金調達: 1992年3月 無償資金協力 E/N締結 3.09億円 (首都圏生活廃棄物処理機材整備計画) 事業内容: 現在グアテマラ市が抱えている衛生問題を解決するための生活廃棄物処理 機材(ブルドーザー4台、ホイローダー2台、土砂運搬用ダンプトラッ ク4台、ごみ収集用ダンプトラック10台)の供与。 グアテマラ市自己資金 1. 機材プロジェクト: * 供与機材 1993年5月 引渡(ブルドーザーについては、専門家による操作・保守が10日間に渡 り、トラック・ホイローダーについては、2日間の操作指導が実施さ れた。) 車両・重機の予防保全、電気系統の維持、及び修理部品の施修加工を行う中央整備工 場が清掃部から独立して設置され、人材・予算面でより充実した。本機材供与計画に より、部品が安定供給されることで、車両・重機の稼働率ほ著しく改善されるものと 期待される。 * 専門家派遣 1993年11月～12月 埋立専門家2名が派遣され、埋立処分の実施指導を実施し、処分 改善に著しく貢献した。 * グアテマラ市自己資金 トラック搬入路4カ所、オフィス2棟、トラックスケール4台の整備が行われ、現 在、市内の市場・街路系の100%、家庭系の75～80%のゴミ収集を行っている。 * その他 トレボル最終処分場に、重機置き場、部品倉庫、作業員詰所が建設され、また完成し たスカベンジャー用の住宅には、すでに住民が生活している。 2. グアカマヤ新埋立地: 住民の反対によって、遅延している。 3. 民間業者への収集委託の拡大: 一度委託を行ったが、失敗した。その後の措置を検討中。 4. 収集事業の認可制度: 収集車両の認可制度を導入し、民間所有の239台に対して年一回の定期検査を行い、収集地区の規制を行っている。 5. 住民衛生教育: JICA供与のビデオを用いた成人教育(週末)と小学生教育(平日)が行われ、既に25万人が対象となった。 6. 廃棄物首都圏委員会: 一旦召集されたものの、うまく機能しておらず、中断した。 7. 清掃部の改変: 諮問委員会が設置され、95年には完成の予定。	

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

CSA GTM/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国フティアパ県全県			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画子分 (US\$1,000)	1)	61,300	内貨分		
			2)	26,358	外貨分	(状況)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト		資金調達: 「グ」政府は優先事業としてサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発及びモンツファール農村総合開発の2件の事業化のための無償資金協力の要請を1993年9月にあげている。 サンタ・カタリーナ・ミタ計画及びモンツファール計画について、B/D実施予定案自リストに載ったものその後の進展は無い。 (平成8年度(9/9)調査)			
4. 分類番号		上記子分1)は、M/P全体、2)は優先プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	M/Pにおいては合計12のプロジェクトが提案され、このうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画とモンツファール農村総合開発計画が優先プロジェクトとして選定された。				状況: 地方機関ではこの2件のうちサンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発の方に高い優先度を付しており、その理由は既存施設を利用する形で計画されているからである。モンツファール農村総合開発計画については経済企画庁と事業内容の検討・調整を実施しており、サンタ・カタリーナ・ミタの事業化の後に事業化の計画となっている。	
6. 相手国の担当機関	農牧食糧省 (MAGA) 農牧食糧企画局 (USFDA)	サンタ・カタリーナ・ミタ農村総合開発計画: 既存のポンプ場の修復と新たなポンプ場の建設による灌漑計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた、農村総合開発計画					
7. 調査の目的	グアテマラ国最南東部に位置するフティアパ県を対象とした農牧業農村総合開発計画策定に係わるマスタープラン調査の実施	モンツファール農村総合開発計画: 2,400haの灌漑計画と1,065haの排水計画を軸に、農道、農村給水等を組合わせた農村総合開発計画					
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果		優先プロジェクトの経済的內部収益率はサンタ・カタリーナ・ミタ計画が15.7%でモンツファール計画が27.8%となっている。 【開発効果】 ①農作物の生産拡大及び畜産の改善による農家経営の安定、輸出の振興、雇用の安定 ②野菜出荷、貯蔵施設、農道の整備により、地域住民の流通部門への参加、雇用の創出、農産物の付加価値 ③農村給水事業により婦女子の水汲み労働が軽減される。また地域の保健・衛生環境が改善される。			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・リサーチ・アンド・コンサルティング						
10. 調査団	団員数	10		2. 主な理由			
	調査期間	1992.3-1992.12(10ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	51.60 22.10 29.50					
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析			3. 主な情報源 ①、③			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,448 (千円) 176,645	5. 技術移転					

外国語名 Integrated Agricultural and Rural Development Project in Jutiapa

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA GTM/S 203/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	グアテマラ	1. サイト 又はエリア	グアテマラ国中部高原の54地方都市、F/S対象は10都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中部高原地下水開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2) 3)	内貨分	外貨分	(状況) 1994年前半 マスタープラン調査実施 1994年後半～1995年前半 F/S実施、1996年7月F/R提出 F/Sを実施した10都市の地下水開発について、INFOMは日本政府に無償資金協力の要 品を出した。1995年10月。
4. 分類番号		第一段階調査は54都市をカバーするM/P策定、水利用事態・給水現況、水源開発ポテンシヤ ルの概要調査を実施して54都市の加型化を実施-----10都市F/S対象を選別。 第二段階調査では、地下水開発の可能性と、給水施設の維持管理に関連した社会経済条件に より選定された10都市についてF/Sを実施した。 その結果、10都市に於ける水源開発（試験井1本で足りる町を除外）及び給水施設の改善（揚 水池の増設及び新水源からの送水施設の建設）を提案した。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	地域振興庁 (INFOM)						
7. 調査の 目的	地方都市上水道の水源（地下水）開発						
8. S/W締結年月	1993年 9月						
9. コンサルタント	国際航業 (株)	計画事業期間	1) 1996. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 30.45 2) 3)	FIRR 1) 6.56 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	水道施設の維持管理費の徴収率80%以上 (各戸の支払いはMunicipalityによって異なるが 概に10-15ツツアル川の範囲) - 健康的な生活、罹病率の低下、医療費の削減等 - 水の安定供給のある地域の土地資産価値の高揚 - 大災による財産消滅の削減					
	延べ人月 国内 現地	58.50 17.50 41.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	井1口試験、揚水試験10ヶ月 掘進延長1,947m	2. 主な理由 不明					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	324,149 (千円) 231,000						3. 主な情報源 ①
		5. 技術移転	・OJT (8ヶ月間-2名) ・日本での研修 (1995.2-3-1名) ・セミナー (1995.5.10-24名) ・報告書の作成				

外国語名 Groundwater Development in the Central Plateau Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国西部の Cholultecá 平野 西部地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	Cholultecá 川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,030	内貨分	1) 31,580		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 63,910	外貨分	2) 56,440		
4. 分類番号		①サンフェルナンド・ダム：コンクリート重力式、堤高93.5m	3) 63,910			(状況) 本調査終了後、案件の実現は中断していた 次段階調査：1984年 アップデート (補完) 調査実施 (JICA) 1985年8月 1/A 16.51億円 (Cholultecá 川流域農業開発事業 (F/S) (事業内容：①F/Sレビュー②詳細設計のための補充資金入札書類の作成 ③技術指導 借款対象：上記事業を対象とするE/S費用の外貨資金) 1985年12月～88年5月 補完調査、入札準備等のD/D実施 資金調達：1987年3月 工事部分の借付金を安插したが、事業費が1/3割であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。 (平成6年度国内調査) その後、世銀より「本」国側に経済構造調整が進められ、同時に本作の環境問題についてコメントされた。1992年OECDは、SAPROF調整が実施され、問題なしとの結論を待た。しかしその後、世銀と「本」国間で調整中である。 「 Cholultecá 川流域農業開発計画補完調査1984」 参照	
5. 調査の種類	F/S	②灌漑面積 (ネット)：16,000ha (新規14,370ha、既存ポンプ灌漑1,630ha)					
6. 相手国の担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales	③灌漑施設：取水堰1ヶ所 用水路158Km (幹線26.3km、支線46.5km、2次84.8km) 排水路144Km (幹線121.9km、2次22.5km) 農道122Km					
7. 調査の目的	Cholultecá 平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画	④発電所：最大設備容量 14MW 年間発電電力量 58.4GWh					
8. S/W締結年月	1977年 3月	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画 (ダム及び灌漑整備12,400ha)					
9. コンサルタント	日本1.密 (株)	計画事業期間	1)1978.6-1983.12		2)		
10. 調査団	団員数	4. フィージビリティとその前提条件	3)	有	EIRR 1) 12.20 FIRR 1) 9.10		
	調査期間	条件又は開発効果			EIRR 2) 9.10 FIRR 2) 9.10		
	延べ人月 国内 現地	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。					
11. 付帯調査・現地再委託		主な農産物生産量 (1000トン)					
12. 経費実績	総額 139,496 (千円) コンサルタント経費 122,985	プロジェクト非実施					
		プロジェクト実施					
		発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。					
		[開発効果] 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等					
		F.記EIRR1) は全体計画、同2) は第1期計画					
		5. 技術移転	現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。			3. 主な情報源	
						①、②、③、④	

外国語名 Agricultural Development in the Cholultecá River Basin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より(8km北方)のValle de Toluca			I. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 大施設・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=200円=222 ピー	1) 66,002	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	内容 規格 滑走路 2,700m×45m エプロン 69,100㎡ 旅客ターミナルビル 12,000㎡ 空港照明、無線施設 CAT1 一式 都市整備(電力、電話、上下水) 一式 アクセス道路 45km×75m幅			(状況) (平成5年度現地調査) 本件調査後、①借付金を要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の促進につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987-)されたところ、「タランガ」でなく「パドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協議調査を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「パドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SECOPT、デグシガルバ市の3機関に提出され審査が行われている。 (平成6年度国内調査) 英米企業、LEHRER MC GOVERN BOVISが新デグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することでホンデュラス政府から受注。3500mの滑走路を含む新空港は首都デグシガルバの西部に位置し、工期は3年、工費は約120百万ドルとなっている。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1977年 10月		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 2) 3) 条件又は開発効果 前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズIは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、フェーズIIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。 *上記のFIRRは、マイナス値となる。	
6. 相手国の 担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Min. of Communications, Public Works & Transport	9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ		10. 調査団		
7. 調査の 目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの選定	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.12-1979.7(20ヶ月) 延べ人員 国内 70.50 国内 48.83 現地 21.67		2. 主要理由		
8. S/W締結年月	1977年 10月	11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ	12. 経費実績	総額 169,696 (千円) コンサルタント経費 135,354		3. 主要情報源 ①、②、③		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1977.12-1979.7(20ヶ月) 延べ人員 国内 70.50 国内 48.83 現地 21.67	5. 技術移転	(研修員受け入れ: JICAの空港セミナーに1名参加)				

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで(バイア諸島を含める)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況: FAOによる太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ダイヤモンド湖の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。(平成5年度現地調査) 漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグアラシアス・アディオス県のモスキナ地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。(平成5年度現地調査) 状況: 当国天然資源省は現在コルテス、アトランティダ、コロソ、バイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグアラシアス・アディオス県の漁業実態調査への長時を新たに要望している。(平成3年度在外事務所調査) カリブ海側における新しい試験・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より同調査「北部沿岸小規模漁業振興計画調査」を実施中である。(平成7年度在外事務所調査) 調査更新については本調査を更に発展させ、捕獲による影響、地域別、季節別の資源量、ライフサイクル及び宮作を対象とした調査が望まれる。(平成8年度在外事務所調査)	
4. 分類番号		①テラとラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に碇泊ができ、かつ油木水等の供給、水揚設備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件を整えば底網網、サメ延縄、トローレ漁法が水産資源の開発上有望である。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	天然資源省資源更生局 Ministerio de Recursos Naturales						
7. 調査の目的	大西洋沿岸海域における有用水産資源開発のための資源調査を実施し、漁業振興計画に資する						
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財)海洋生物環境研究所	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。					
10. 調査団	団員数	17					
	調査期間	1981.6-1983.3(20ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	17.00					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ ②水産資源のOIT		3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Fisheries Resources Survey

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	当国クラリアス・アティオス県、ラモスキチア地区2,000平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況： 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林図、森林調査等を利用している。現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。(1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のFIS (Proyecto de Manejo y Protección de la Reserva de la Biosfera del Rio Platanó) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。) (平成5年度現地調査) 状況： 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグア国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。 成果品質更について： 調査から既に10年以上が経過しているため、見直しが必要である。ホンデュラス側には資金もなく、また国レベルでの森林計画もない状態にある。 (平成8年度在外事務所調査)	
4. 分類番号		対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ① 山火防止対策 ② 林道網の整備 ③ 天然更新・人工造林の推進 ④ 木材生産の増大					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras						
7. 調査の目的	ラ・モスキチア地区の社会・経済的發展に寄与する資源調査の実施						
8. S/W締結年月	1980年 9月	4. 条件又は開発効果	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。1950年代からニカラグアによる開発利用、1975年以降の同国による開発利用されてきた地域について森林経営計画を導入する事によって、森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済発展に大きな効果がある。				
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会						
10. 調査員	10. 1 員数	21					
	10. 2 調査期間	1980.12-1983.3(28ヶ月)					
	10. 3 延べ人月	97.00					
	国内	46.00					
	現地	51.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	296,353 (千円) 264,673	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ ② 森林調査のOJT			3. 主な情報源	①、②、③
						2. 主な理由	

外国語名 Inventario forestal del distrito forestal de La Mosquitia

IM/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																												
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積 36,000ha、人口 22,600人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 188,419	内貨分	1) 53,674			2) 53,031																										
		(US\$1.0=2.0レングピア)	2) 184,810	外貨分	134,744	131,779																												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1. サンフェルナンドダム：コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m 2. 灌漑面積：20,600ha (第1期西部地区 16,000ha、第2期東部A地区 4,600ha) 3. 灌漑施設： 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 管線用水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 管線排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発電電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW 上記プロジェクト予算の1) は全体計画、2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備) * 下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。				(状況) 次段階調査：1985年12月～1988年5月D/D (コンサルタント：日本工営 (株)) 1985年8月 L/A 16.51位 (Choluteca川流域農業開発事業 (F/S)) (事業内容：① F/Sレビュー ② 詳細設計のための補充調査③ 入札書類の作成 ④ 技術指導 借款対象：上記業務を対象とするF/S費用の外貨資金) 資金調達：1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が10割に達することから承認には至らなかった。 (状況) (平成5年度現地調査) OECF借款によるD/D終了後、その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世界銀行による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂崩壊問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによる調査 (SAPRO, Special Assistance for Project Formulation) が実施されたが、現在でも事業具体化の目途は立っていない。 * 本案件は「Choluteca川流域農業開発計画1978」の補完調査であり、現況については (CSA HND/A 301/78) 参照のこと。																											
4. 分類番号		4. 発電所						計画事業期間		1) 1985.3-1991.4	2)																							
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR	1) 14.20	FIRR																							
6. 相手国の担当機関	天然資源省 水資源総局 Ministry of Natural Resources	条件又は開発効果						【条件】 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。 プロジェクト実施による主な農産物生産 (1,000トン) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">第1期分</td> <td style="text-align: center;">第2期分</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>実 綿</td> <td style="text-align: center;">856</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> <tr> <td>水 稲</td> <td style="text-align: center;">16.9</td> <td style="text-align: center;">8.0</td> <td style="text-align: center;">24.9</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td style="text-align: center;">20.2</td> <td style="text-align: center;">11.5</td> <td style="text-align: center;">31.7</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td style="text-align: center;">9.0</td> <td style="text-align: center;">10.4</td> <td style="text-align: center;">19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜 (1,000kg)</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">66.4</td> </tr> <tr> <td>総計 (1,000kg)</td> <td style="text-align: center;">38,191</td> <td style="text-align: center;">11,327</td> <td style="text-align: center;">49,518</td> </tr> </table> 発電便益は、既期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レングピア/KWhとして算定。				さとうきび	第1期分	第2期分	合計	実 綿	856	-	856	水 稲	16.9	8.0	24.9	トウモロコシ	20.2	11.5	31.7	野菜・メロン・スイカ	9.0	10.4	19.4	野菜 (1,000kg)	66.4	-
さとうきび	第1期分	第2期分	合計																															
実 綿	856	-	856																															
水 稲	16.9	8.0	24.9																															
トウモロコシ	20.2	11.5	31.7																															
野菜・メロン・スイカ	9.0	10.4	19.4																															
野菜 (1,000kg)	66.4	-	66.4																															
総計 (1,000kg)	38,191	11,327	49,518																															
7. 調査の目的	Choluteca平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補完	【開発効果】	作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により270万人) 等 上記EIRR) とFIRR) は全体計画、2) は第1期開発計画																															
8. S/W締結年月	1984年 6月	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主な情報源																													
9. コンサルタント	日本工営 (株)	総額	調査期間を通じカウンターパートへの技術移転		①、②、③、④																													
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1984.8-1985.3(8ヶ月) 延べ人月 14.80 国内 8.60 現地 6.20	コンサルタント経費	44,855																															
11. 付帯調査・現地再委託																																		

外国名：Choluteca River Basin Agricultural Development Project (Updating Study)

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川上流 (サブ・オランチャート川) 人口168,000人、面積より約200km、総面積23,000ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	アグアン川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト (子) (US\$1,000) (US\$1=Lps 2.0)	1) 64,425	内貨分	1) 22,733 2) 3)			(状況) F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト (ゴヨルテカ川流域総合開発計画) の停滞 (D/D段階で中断) など、本件も動いていない。 中止・消滅理由： 調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目途は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が大幅に増えること、日本以外での資金調達が計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地域の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売 (米回系バナナ企業) も進んでおり、尤方大規模開発も計画地域の事態を把握していない。 (平成5年度現地調査)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出品産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の総合的開発の重要な柱に据え、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主な事業内容は以下の通りである。 区画整備：9,100ha (毛作：1,600ha、畑作：二期作：4,800ha、果樹その他：2,700ha) 灌漑施設 (総用水量：最大4.1m ³ /s) 頭首工：4カ所 サイフォン：河川横断 1カ所、その他 41カ所 ポンプ場：2カ所 (総揚水量：2.1m ³ /s、0.4m ³ /s) 用水路：1本路 幹線 73.7km 支線 81.0km 付帯施設：213カ所 排水施設 (総排水量：最大15.2m ³ /s) 排水路：1本路 64.6km 落差工：90カ所 道路施設 幹線農道：82.0km 支線農道：120.7km 橋梁：62カ所							
4. 分類番号										
5. 調査の種類	F/S									
6. 相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria (INA)									
7. 調査の 目的	対象区画内の灌漑、排水、道路計画を検討し、費用対効果計画の技術的・経済的妥当性を評価する。									
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間				1) 2)	3)			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング・インターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件				有	EIRR 1) 13.00 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人員 76.30 国内 21.48 現地 54.82	条件又は開発効果				[前提条件] ①インフレーション：考慮しない ②為替レート：Lps. 1 = 120円 ③分析期間：西暦2024年 (若工から40年) ④その他：道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない [開発効果] ①毛作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加			2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,813 (千円) 241,257	5. 技術移転				①研修員の受け入れ (4名) ②機材貸与 (ボウリングマシン) 及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olancho Area)

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラパス市を中心とするコマヤグア盆地 (47km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/両面予算 (US\$1,000)	1) 14,939	内貨分	1) 4,359		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	2) 12,017		外貨分	10,580	7,511	(状況) 無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれた(1989年11月)。 大段階調査：1990年3月 B/D ①第1期工事 大段階調査：1990年7月 D/D 資金調達：1990年6月 F/N 供与限度額：11.08億円 (事業内容：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置) 工事：1992年2月 工事完了証明発行 ②第2期工事 大段階調査：1991年8月 D/D 資金調達：1991年7月 F/N 供与限度額：3.94億円 (事業内容：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置) 工事：1992年7月 工事完了証明発行 *第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。 ③第3期工事 大段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I, II) 資金調達：1993年12月 E/N 供与限度額：5.20億円 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年 (事業内容：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置 (200ヶ所のうち、第3工事で30ヶ所を日本側が設置し、第3工事で30ヶ所を「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。) 工事：1994年12月 着工 1995年3月 完工 ④第3期工事 大段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I, II) 資金調達：1994年7月 E/N 2.05億円 自国資金1,174,750レンビラ/年 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年 工事：1995年4月 着工 1998年12月 完工 建設業者：機材 伊藤忠商事 協力施工会社(株)日さく 状況： (平成8年度国内調査) 第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本(1995年8月～12月)、20本(1996年1月～3月)計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・監理に
4. 分類番号		3. 主要提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業(工事及び機材供与)が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までに、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。 *上記予算の1)は第一期工事分、2)は第二期工事分					
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス国厚生省						
7. 調査の目的	土木用地下水源・村落給水施設の計画	4. 条件又は開発効果	事業は「Basic Human Needs」的の性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。				
8. S/W締結年月	1987年 11月	9. コンサルタント	日本E.S.(株)				
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	44.76 17.59 27.17					
11. 付帯調査・現地再委託	調査井掘削工事(含簡易給水施設設置)	5. 技術移転	技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日本の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行なわれた。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,312 (千円)	3. 主要情報源	①、②、③				

別冊名 Groundwater Development Project in Comayagua

別紙有り IM/P, 基礎調査, その他

状況 (要約表添付文書)

CSA HND/S 501/89	(基礎調査)
調査名 コマヤグア県地下水開発計画	
国名	ホンデュラス
調査種類	基礎調査
分野	社会基盤/水資源開発
現在の状況	進行・活用
<p>状況</p> <p>無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行われた(1989年11月)。</p> <p>次段階調査：1990年3月 B/D</p> <p>①第1期工事</p> <p>次段階調査：1990年7月 D/D</p> <p>資金調達：1990年6月 E/N 供与限度額：11.08億円 (事業内容：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置)</p> <p>工事：1992年2月 工事完了証明発行</p> <p>②第2期工事</p> <p>次段階調査：1991年8月 D/D</p> <p>資金調達：1991年7月 E/N 供与限度額：3.94億円 (事業内容：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置)</p> <p>工事：1992年7月 工事完了証明発行</p> <p>*第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。</p> <p>③第3期工事I</p> <p>次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I、II)</p> <p>資金調達：1993年12月 E/N 供与限度額：5.20億円 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年 (事業内容：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置(200ヶ所のうち、第3工事Iで30ヶ所を日本側が設置し、第3工事IIで30ヶ所を「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。)</p> <p>工事：1994年12月 着工 1995年3月 完工</p> <p>④第3期工事II</p> <p>次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I、II)</p> <p>資金調達：1994年7月 E/N 2.05億円 自国資金1,174,750レンビラ/年 ローカル部分はホンジュラス厚生省予算5千万円相当/年</p> <p>工事：1995年4月 着工 1998年12月 完工</p> <p>建設業者：機材 伊藤忠商事 協力施工会社(株)日さく</p> <p>状況：</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本(1995年8月～12月)、20本(1996年1月～3月)計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・修理に問題が生じたため、ホンデュラス側より再度無償協力の要請(15億円)が1996年7月に出された。又、未完工の井戸についてはホンジュラス側が実施する予定となっているが、1996年12月の大規模交代による設備古と資機材の老朽化が阻害要因となっている。</p> <p>裨益効果：</p> <p>1990年よりこれまでに第1期53本、第2期36本、第3期(I)30本、第3期(II)34本、計154本が完工しており、住民の衛生改善、民生安定、水利組合の拡充がなされた。給水率は以前の20%から約60%にまで改善された。</p> <p>周辺への影響：</p> <ul style="list-style-type: none"> 井戸掘削及び整備事業への需要の高まり 施設の選定作業/建設時における地方自治体の参加 プロジェクトに対する住民の全面的合意 第2保水団における給水地区の拡大 水の利用及び消費における伝統的慣習の変化 <p>(平成8年度在外事務所調査)</p>	

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア谷地内フローレス灌漑地区(1,600ha)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 51,617	内貨分	1) 29,878		
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主要事業内容	- コヨラルダム復旧工事 - 下流側取付コンクリート工事 - 洪水吐工事 - 工事用道路改修工事 - フローレス灌漑地区灌漑施設の改修工事 - 噴霧工 (新設) - 用水路上 幹線水路 12.55km 支線水路 27.70km - 管理道路 40.2km			(状況) 日本への無償資金協力要請を1991年12月にあげたが承認には至らなかった。 段階調査: 1991年 実施 実施経費 40,713,010レンピラ、17,313,494ドル 資金調達: 1992年12月 クウェート基金との借款合意 借款の総額は、2,900万ドル (ダム復旧に1,645万ドル、ラス・フローレス 灌漑事業 846万ドル及び子揚費418万ドル) また、「ホ」国債は自己資金調達済。総額1,155万レンピラ (ダム復旧に766万レンピラ、灌漑事業に389万レンピラ) JICA/F/Sとの相違点: 2MWの水力発電施設を追加 工事: 1993年6月 着工 (1998年12月完工予定) (平成8年度在外事務所調査) (平成7年度在外事務所調査) コヨラルダムは多目的ダムとしての色彩を強めている。建設工事費用は2,070万米ドルの外貨と、1,859万レンピラの内貨。	
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の担当機関	天然資源省水資源局	8. S/W締結年月	1989年 4月				
7. 調査の目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレス灌漑地区改修計画の策定	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ				
8. S/W締結年月	1989年 4月	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1990.3(15.5ヶ月) 延べ人員 50.22 国内 21.30 現地 28.92				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	11. 付帯調査・現地再委託	ボーンリング調査、水路縦横断面計、貯水池深さ測量他				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1990.3(15.5ヶ月) 延べ人員 50.22 国内 21.30 現地 28.92	12. 経費実績	総額 210,912 (千円) コンサルタント経費 35,470				
11. 付帯調査・現地再委託	ボーンリング調査、水路縦横断面計、貯水池深さ測量他	5. 技術移転	JICA/C/P 研修セミナーの開催				
12. 経費実績	総額 210,912 (千円) コンサルタント経費 35,470	6. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.71 2) 15.00 3)	FIRR 1) 15.00 2) 15.00 3)		2. 主な理由
12. 経費実績	総額 210,912 (千円) コンサルタント経費 35,470	7. 条件又は開発効果	[条件] - ダム貯水量は900万m ³ から1260万m ³ に回復する。 - 灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。 - 牧草地の中の790haが耕地に転換される。 - 灌漑面積が830haから2,140haに増加する。 [開発効果] - 農業生産量の増大 - 生産性の向上 - 農産物輸出の拡大 - ダム決壊による被害の回避 農業生産量の増大による利益 ダム決壊による被害額を潜在利益と見なしC/Bを算出				3. 主な情報源

外国語名 Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project in Comayagua Valley

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 11月
改訂1997年 3月

CSA HND/S 102/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国内の全11に亘る223の地方地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 65,359	内貨分	1) 12,919		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	対象地域に2002年までに12,000回線の電話整備することによって、対象地域における100人当たりの電話普及率を1.19回線から、1.66回線に増加させる計画である。このための施設整備計画の概要は以下のとおりである。			(状況)	消滅理由: アメリカA&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。 (平成6年度国内調査)
4. 分類番号		1. フェーズ I] (1994~1997)					
5. 調査の種類	M/P	2) 光ファイバー伝送方式	7システム	3) デジタルマルチアクセス方式	15,670対・Km	4) 加入者線路設備	消滅に至るまでの状況: 1. 電気通信網拡充計画の調査 E/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び全両省において確認されなかった。 2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行なわれた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。 ・南東プロジェクト ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。 ・他の3プロジェクト 現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。
6. 相手国の担当機関	ホンデュラス電気通信公社(HONDUTEL)開発局	2) 加入者線路設備	6局	3) デジタルマルチアクセス方式	61回線	4) 加入者線路設備	14,850対・Km
7. 調査の目的	ホンデュラスの223の地方を対象とした2002年までの地方電気通信網整備のための基本計画を策定。	3. 主要な提案プロジェクト	4. 条件又は開発効果 [前提条件] 実際に現地調査を行なわなかった地域の電話需要は、回線分析モデルを用いて推定した。地方電気通信網整備の設計の主要な前提条件は以下のとおり。 ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存拡充計画と調和のとれたものとする。 ・課金上の問題が極力生じないようにする。 ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。			(状況)	消滅に至るまでの状況: 1. 電気通信網拡充計画の調査 E/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び全両省において確認されなかった。 2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行なわれた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。 ・南東プロジェクト ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。 ・他の3プロジェクト 現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。
8. S/W締結年月	91年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)	5. 技術移転	第1回及び第2回国内作業中、それぞれ1名ずつカウンターパート 回線を実施。また、第3回現地作業中に、セミナーを実施。			(状況)	2. 主な理由 ホンデュラス政府は、電気通信は社会的・経済的發展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信サービスについての同国の責任機関であるホンデュラス電気通信公社も電話の普及に努力してきたが、技術的・財政的問題によりいまだサービスを十分普及させるに至っていない。特にホンデュラス経済の主要な部分を占める一次産品の主要産地である4-9地域においては、無電話集落が数多く存在しており、都市部との生活水準格差もかなり大きい。このため、同国政府は、4-9地域の開発を積極的に進めようと
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1991.12-1992.11(11ヶ月) 延べ人月 国内 33.98 現地 12.99 現地 20.99	3. 主要な情報源					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	第1回及び第2回国内作業中、それぞれ1名ずつカウンターパート 回線を実施。また、第3回現地作業中に、セミナーを実施。			(状況)	消滅に至るまでの状況: 1. 電気通信網拡充計画の調査 E/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び全両省において確認されなかった。 2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行なわれた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分割(南東部、北東部、中西部及び北部)し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。 ・南東プロジェクト ECからの無償資金協力(290万ECUS)と自己資金(205.9万ECUS)により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。 ・他の3プロジェクト 現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。
12. 経費実績	総額 139,083 (千円) コンサルタント経費 123,069	5. 技術移転					

現地調査名 Rural Telecommunications Network Project

IM/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 214/93

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国主要港湾及びコルテス港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	港湾改善計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 49,063 内貨分 2) 3)	22,083 外貨分 26,980	(状況) (平成6年度国内調査) 本調査によって提案された開発整備は次の3段階に分けられる。 1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理者の責任において実施済あるいは進行中である。 進行中工事 (平成8年度在外事務所調査) コルテス港の埠頭建設 1995年5月～1997年5月 建設業者: コティサル 2) 2000年を目標とするコルテス港の中期整備 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査: 1997年1月～6月 ENPが実施予定 資金調達: 1998年に融資先確定予定 融資事業内容: 新コンテナターミナル建設 工事: 1998年～ (予定) 3) 2010年を目標とするコルテス港の長期整備 状況: (平成7年度在外事務所調査) 全般的な改善事業については、1996～1999年の中期計画を策定する計画である。コルテス港の内航船舶桟橋の改修等緊急整備は1995～1996年にかけて実施する予定である。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (ENP)						
7. 調査の 目的	ホンデュラス国における 1. 全国港湾開発管理計画 2. 2010年マスタープラン 3. 2000年F/S 4. 主要港湾緊急改善計画						
8. S/W締結年月	1992年 7月						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1997.2-1999.12 2) 2000. -2010.				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.73 2) 3)	FIRR 1) 23.09 2) 3)		
10. 調査団	団員数	12	条件又は開発効果				
	調査期間	1993.1-1994.3(15ヶ月)	【条件】 全国主要港湾の内コルテス港が7%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。 【開発効果】 EIRR、FIRRから見て実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。				
	延べ人月 国内 現地	55.50 24.30 31.20					
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,110 (千円) 259,212	5. 技術移転	カウンターパートを日本に招いて研修を行った。(1名、19日間)				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①、②	

外国名 Improvement of the Ports in the Republic of Honduras

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3月
改訂 1997 年 3月

CSA HND/S 213/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	スーラパレー北西部 717 km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化評価中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	(1) 内貨分	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	(1) 77,948 内貨分	29,474 外貨分			(状況)
4. 分類番号		洪水防御として50年確率洪水を、砂防として1974年の既成最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。		2) 92,666	35,930			チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をE/S調査時に策定した。 チョロマ川緊急計画：総額 US\$22,890×1,000 F/C US\$14,197×1,000 L/C US\$ 8,693×1,000 ・河川改修3.4km、堤防6.9km、護岸3.4km・鉄道橋の架け替え ・砂防ダム2基、床固め2基、導流堤1基 緊急計画は、チョロマ川流域、サンペドロスーラ、コルテスを含む712km ² の範囲を対象とするもので、人口約33万人を有し同国の一大産業中心地である。
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) チョロマ川		3) 92,666	56,736	状況： (平成7年度在外事務所調査) 1995年に着工し、1997年完工させるよう計画をたて、諸準備を進めているが、資金の目途がたえず進行していない。 ホンデュラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して要請をした。(平成8年度在外事務所調査)		
6. 相手国の担当機関	通信・公共事業運輸省 (SECOPT)	2) エルサウセ川 ノブランコ川						
7. 調査の目的	洪水防御及び砂防に関するM/P調査及びE/S調査	・河川改修7.8km、堤防15.6km等 ・砂防ダム10基、床固め17基、導流堤1.3km ・河川改修7.5km、河道付替2.6km、堤防19.7km等 ・砂防ダム23基、床固め7基、導流堤4.0km、渡路1.3m等						
8. S/W締結年月	1991 年 12 月							
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インフラ・サービス 国際航業(株)	計画事業期間	(1)	(2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR (1) 15.30 (2) 13.00 (3)	FIRR (1) 2) (2) (3)			
10. 調査団	団員数 13	条件又は開発効果						
	調査期間 1992.8-1994.1(18ヶ月)	[条件]						
	延べ人月	1) 積算は1993年6月時点の市場単価による。 2) 事業の実施計画は1996年～2005年とする。 3) プロジェクトライフを50年とする。 [開発効果]						
	国内 80.23	1. 洪水、土砂災害に対して安全な社会経済活動が可能となる。 2. 同国の最重要幹線国道の輸送の安全性が確保される。						
	現地 15.90							
	現地再委託 64.33							
11. 付帯調査・現地再委託	測量、河床材料調査 水文機器施設工事 地質調査、環境調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,523 (千円) 334,150	5. 技術移転	OFF	さらにカウンターパートの目を研修(2名)を実施した。		2. 主な理由 1974年のハリケーン「フィフィ」により約10,000人の死者を含む大被害がチョロマ川流域に発生した。現在土砂、洪水被害の危険性が大きい状況にある。		
					3. 主な情報源 ①, ② SECOPT, SECPLAN(Ministry of Planification coordination and Budget)			

外国語名 Erosion and Sediment Control in the Pilot River Basin, Choloma, San Pedro Sula, Cortes

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

CSA HND/A 305/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラスINインテイクカ県ヘス・デ・オトロ盆地 (約7,500ha 推定人口116,300人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	インテイクカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 36,660	内貨分	1) 14,439 2) 19,221			
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容	灌漑・排水計画 開発面積 (ha) 水路 (km) 管理用道路 (km) EIRR (%)					
4. 分類番号			管線 二次					
5. 調査の種類	F/S		オトロ左岸	950	11.5	20.3	32.7	13.2
6. 相手国の 担当機関	天然資源省水資源局 Direccion General de Recursos Hídricos Ministerio de Recursos Naturales		オトロ右岸	284	6.6	4.9	11.7	7.7
7. 調査の 目的	対象地域の灌漑農業開発計画に関するF/Sを実施し、最も適切なる事業実施計画を策定する		コナグアル右岸	460	2.2	16.0	18.2	19.0
8. S/W締結年月	1992年 3月		コナグアル左岸	245	1.5	11.8	13.4	17.1
9. コンサルタント	国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)		ナランホ	375	1.6	11.8	13.4	11.2
10. 調査団	団員数: 12 調査期間: 1992.9-1994.2(18ヶ月) 延べ入月: 73.33 国内: 27.27 現地: 46.06		ミスクレ	538	4.1	11.3	15.5	11.9
11. 付帯調査・ 現地再委託	一年次調査 二年次調査 河川測量 地質調査 土壌試験 土壌試験 水質試験 水路路線測量 既存水路・施設調査主要施設・地形測		クメス	447	4.4	4.8	9.3	16.4
12. 経費実績	総額: 314,301(千円) コンサルタント経費: 268,797		アロ	90	1.9	5.5	7.7	7.2
			合計	3,359				10.5
			農村基盤整備計画 道路: 5.96km, 橋: 3カ所, 農民集会所: 8カ所, 農業開発センター: 1カ所				(状況) 1994年度に本調査を受けてホンデュラス政府より、無償資金協力による計画実施の要請が正式に日本政府に提出された。 (平成7年度在外事務所調査) 資金協力に関する交渉を、日本国政府とホンデュラス政府の間で続行中 (平成8年度在外事務所調査) 1995年11月にユカングアレ川左岸460haの灌漑排水計画の為に日本政府に6百万ドル無償資金協力の要請を行った。	
			計画事業期間	1) 3)	2)			
			4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主な理由	
			条件又は開発効果	[前提条件] 以下の作物及び栽培体系を選定する。 陸稲: 雨期、乾期の年二作、トウモロコシ; 雨期のみ栽培、フリオレス及び野菜(トマト、タマネギ、ナス、キュウリ、サヤエンドウ、インゲンマメ等); 乾期のみ輪作、牧草: 通年。 [開発効果] 1. 国家経済への貢献: 1) 農業生産基盤整備、2) 主要穀物の生産増強、3) 非伝統的輸出品物(トマト等)の生産増強及び輸出促進、4) 農業技術の向上、地域開発の促進 2. 地域経済への貢献: 受益対象者として、建設業者、精米業者、倉庫・輸送業者、農業者、農資材供給業者、農業機械販売・賃貸業者、一般労働者 3. 農民の所得(以下の通り、単位Lps)及び生活上。				
			現況	小規模農家	中規模農家	大規模農家	3. 主な情報源	
			事業実施	1,730	8,840	170,966	①、②	
				27,910	122,383	2,038,834		

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー・ローアマラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区(面積11,450ha、人口約8,200人))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブラックリバー・ローアマラス 農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=J\$4= Yen240	1) 54,300 2) 11,700 3) 5,600	内貨分	1) 17,800 2) 900 3) 5,600			外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容				(状況) 延延・中断要因 当初、建設コストが高いことにより事業が延延していたが、その後政権交代に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進行に重点を置くようになった。 (平成6年度国内調査) 状況 政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず(1985年11月時点)、会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(土地)委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理庁及びこれら以外の2名からなっていた。		
4. 分類番号		①直接事業 a) 灌漑面積: 4ヶ地区 3,050ha b) 主要施設: ①灌漑工: 1ヶ所 ; ②灌漑ポンプ場: 1ヶ所 (1700mm 120kW×4台) ; ③排水ポンプ場: 4ヶ所 (径800mm 100-125HP合計15台) ; ④用水路: 管線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km ; ⑤排水路: 管線41.2km、2次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km ; ⑥道路: 管線35.2km、支線83.4km、合計118.6km ; ⑦輸送架: 管線長29.0km ⑧その他: 事業所建物(事務所、宿舎等)及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察 c) O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 d) 農業機械購入及び営業運営指導 ④収獲後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所(上記予算の2の部分) ⑤社会基盤整備: 人権者用住宅、学校、保険所、道路、水道及び集会所の改善及び新設(上記予算3の部分) *計画事業期間は6年(フェーズ-I: 詳細設計含む3年、フェーズ-II: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		1983年 12月		計画事業期間		1) 1986. -1991. 2) 3)
6. 相手国の担当機関	農業省計画局	9. コンサルタント		日本工営(株) 太陽コンサルタンツ(株)		4. フィージビリティとその前提条件		有
7. 調査の目的	ブラックリバー・底下流のローアマラス地区(12,000ha)を対象とした灌漑排水施設2の設計のF/S、地形図作成	条件又は開発効果		EIRR 1) 13.30 2) 14.10 3) 15.60		FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 11.14 現地 9.59	[前提条件] - 農業使徒は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の純作物生産高の差とした。 - 農業開発計画は粘土質土壌(780ha)と泥炭質土壌(2,300ha)それぞれに適するものとする。 - 計画を実施しない場合の生産は粘土質土壌地区での砂糖黍(310ha)、天水栽培の木綿(100ha)及び雑作(60ha)のみであるが、計画を実施した場合、粘土質土壌及び泥炭土壌地区共に水稲の二期作を導入するとともに粘土質土壌地区には豆類の作付を行う。 - 投資額には収獲後処理施設建設及び社会基盤整備(上記予算2及び3)は含まれていない。 - 小規模開発計画(1,450ha)及び中規模開発計画(2,250ha)のEIRRは15.6%及び14.1%とわずかに上昇するが、全体開発案(EIRR13.3%)のほうが食糧増産効果及び年間外貨節約額が大きく、又、隣接地区からの2次的便益も期待できるので全体開発案が勧告されている。		2. 主要理由		政権交代に伴う農業政策の変更		
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転		①現地調査期間中に16人のカウンターパートに対する実施トレーニング ②カウンターパートに対するJICA研修		3. 主要情報源		①
12. 経費実績	総額 239,917 (千円) コンサルタント経費 217,840							

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA JAM/A 302/87

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ジャマイカ首都キングストンの西22km (調査面積2740ha、人口113万人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$= ¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1974年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成)の計15,330haに因し、 下記の開発基本構想を計画した。 ① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進			(状況) 本件は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画(1983/84~1987/88)」の中で優先プロジェクトとして位置づけられている。 資金調達 : F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施 詳細 : 資金が少額であることから一部のみ着工であり、全体計画には及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑地開墾整備である。	
4. 分類番号		① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進					
5. 調査の種類	F/S	① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進					
6. 相手国の 担当機関	農業省(MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes	① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進					
7. 調査の 目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ	① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進					
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1988. -1991. 2)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.00 2) 3)	FIRR 1) 15.50 2) 3)		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.1-1987.6(18ヶ月) 延べ人月 88.32 国内 32.33 現地 55.99	条件又は開発効果	[前提条件] 1. 事業実施計画 ① 施工計画は、投資効果の早期発見を図るために、農業生産が可及的速やかに開始する。 ② 土木工事及び開墾整備は、農業開発計画、特に水田開墾整備を考慮して合理的に実施する。 ③ 既設頭上工及び管線水路の改修は、灌漑用水やスパニッシュタウンの上水の供給を止めることなく実施する。 ④ 工事期間は、詳細設計、建設業者の選定を含めて4年間とする。 [開発効果] ① 外貨の節約：輸入農産物の減少により、1年につき約1,750万USドルの外貨節約。 ② 開発展示効果：周辺の農民に、近代的灌漑排水手法が普及する。 ③ 雇用機会の増大：建設期間中に、計画地域内及び周辺地域の失業者に雇用機会を与える。 ④ 二次便益：社会インフラ及び輸送システムが改善される。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析	① 既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ② 新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③ 適切な水管理による作物の多収安定化 ④ 農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤ 生活水準の向上と富の公平分配の促進			2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,110(千円) 251,952	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ(1名) ② OJT		3. 主な情報源 ①		

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation scheme

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状												
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅											
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1) 2)													
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 中止要因: この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道路線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のプレFSを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国債が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道路線建設計画に代替され、既に消滅している。 ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>年度</td> <td>路線数</td> <td>路線長</td> <td>乗車人員</td> </tr> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </table> なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道路線を建設する計画が進められている。	年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長	乗車人員															
1977	2	37km	181万人/日															
1988	8	141km	404万人/日															
4. 分類番号		1) A案 (単位:100万ペソ)		2) B案														
5. 調査の種類	その他	1. 本 (乗降場)	9,022	7,821														
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	2. 電力 (送電線)	2,221	1,395														
7. 調査の 目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言	3. 信号通信 (誘導信号対策)	1,731	1,416														
8. S/W締結年月	1977年 8月	4. 車両 (31S~369両)	6,107	4,952														
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	5. 車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296														
10. 調査団		4. 条件又は開発効果																
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	[前提条件] 立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 [開発効果] 自動車廃棄ガスによる大気汚染を抑制できる。																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688	5. 技術移転		研究員受け入れ: JICA研修に参加。		2. 主な理由	資金調達の問題: 資金量が大きいため、地下鉄建設に振り替えた。											
						3. 主な情報源	①、②											

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	(状況) ①メキシコ市-ケレタロ間(約244km) 工事 : 1981年 着工 1982~1986年 延石油ショックの影響で工事はほぼ中断 1992年2月 工事進捗状況約80% 1993年 商業ベースの採算開始予定 ②ケレタロ-イラプアト間(約95km) メキシコ市-ケレタロ間の採算が開始されるまで中断。 (状況) (平成6年度国内調査) 本調査結果は其後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表 (CSA MEX/S 603/84) を参照のこと。	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	2)		
4. 分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ-ケレタロ間244km、ケレタロ-イラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の特派派遣を実施したものである。				(状況) (平成6年度国内調査) 本調査結果は其後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表 (CSA MEX/S 603/84) を参照のこと。	
5. 調査の種類	その他	計画予算は算出せず(本件は役務提供で派遣した専門家による指導、助言を目的としているため)					
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	7. 調査の目的 幹線鉄道電化計画に因る施設計画等技術的事項及び財政、運営等のソフト分野についての指導・助言				(状況) (平成6年度国内調査) 本調査結果は其後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表 (CSA MEX/S 603/84) を参照のこと。	
8. S/W締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由 財政事情	
		[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。					
10. 調査団	団員数	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①、②	
	調査期間						
	延べ人員 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)						

外国語名 Suburban Railways Project (follow-up)

IM/P, 基礎調査, その他)

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコホーイラプアト間, 351.2km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また施工に結びついた。 「近郊鉄道計画（アフターケア）1979」参照 資金調達：工事資金はNAFINSAを介する数機関が調達 ①メキシコ市～ケレタロ間(約244km) 工事：1981年 着工 1982～1986年 通車 1992年2月 工事進捗状況約80% 1994年中 完了、商業ベースの採算開始予定。 ②ケレタロ～イラプアト間(約95km) メキシコ～ケレタロ間の採算が開始されるまで中断 (平成7年度在外事務所調査) メキシコ～イラプアト間全線の電化は終了。			
4. 分類番号		メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のMexico～Querétaro～Irapuato間(352km)に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。						
5. 調査の種類	その他	電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連した一つのシステムであることなどから、システム比較については電方式としてAT方式と直接電方式、電車線方式として、重架線と変圧架線とをとりあげ、これら各方式についての電特性、集電特性等の電気的資料比較及び各系統間の問題として電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じての電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。						
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes	(1)運転計画の作成 (2)機関車の導入 (3)線路の設計 (4)電力供給システムの整備 (5)信号設備の整備：a. 複線信号化 b. 全区間CTC c. 全区間にATCの新設 (6)通信システムの整備 (7)車両検査修理システムの整備						
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導	計画予算は算出せず。(本件は詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行うことを目的としているため)						
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果	D/Dの技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行ない、D/Dの見直しを行ない、電化計画を推進した。					
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	①調査団 団員数 23 調査期間 1980.5-1981.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 32.87 国内 18.50 現地 14.37						
10. 調査団								
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967							
		5. 技術移転	現地でカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行なった。			2. 主な理由	工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下とインフレーションとのことである。	
						3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Proyecto de electrificación de la línea de Mexico a Irapuato

[M/P. 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 0月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状										
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	アルタミラ港、ラザロ・カルデナス港、オスチオン港、サリナクルス港、 トス・ボカス港、エンセナダ港、トホロパン港、トラスパン港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)	<p>(状況)</p> <p>各港の開発状況は以下の通り。</p> <p>①アルタミラ港 1985年 多目的埠頭 (第1埠頭) 供用開始 1990年2月 第2埠頭供用開始 1990年5月 第3埠頭着工予定 (1992年完成予定) (インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)</p> <p>②ラサロカルデナス港 1985年 一般貨物埠頭供用開始 今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭 (第3埠頭) の建設を検討。</p> <p>③オスチオン港 整備は中止されている。</p> <p>④サリナクルス港 防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。なお、石油輸出港としての整備は引き続き実施されている。</p> <p>運営・管理: (平成8年度在外事務所調査) 民間の総合港湾管理を授けている貿易会社が実施している。またアルタミラ港のコンテナターミナルについては民間企業にコンセッションにより委譲されている。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) プロジェクト実施による成果は貨物の取扱高の伸びに現れ、1985~1995年ではアルタミラ港40%、ラサロカルデナス港22.7%となっている。</p> <p>港湾開発計画の進捗状況: (平成8年度在外事務所調査) 貨物の取扱高能力については下記の様な推定が出来る。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現在の能力</td> <td style="text-align: center;">可能な能力</td> </tr> <tr> <td>アルタミラ港</td> <td style="text-align: center;">12百万トン/年</td> <td style="text-align: center;">330百万トン/年</td> </tr> <tr> <td>ラサロカルデナス港</td> <td style="text-align: center;">18百万トン/年</td> <td style="text-align: center;">160百万トン/年</td> </tr> </table> <p>2. 主な理由 3) オスチオン港の整備中止は、用地買収の問題のみ。(平成3年度在外事務所調査)</p> <p>3. 主な情報源 ①、②</p>			現在の能力	可能な能力	アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年	ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年
	現在の能力	可能な能力														
アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年														
ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年														
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	<p>臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に因り、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調査・検討し、建設計画代替案の提案など、技術的な助言、指導を行なった。 調査の内容は以下の通り。</p> <p>(1) 工業港の整備方式：管理制度及びその実施体制の検討 (2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討 (3) 工業港整備に必要な諸調査体系の検討 (4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討</p> <p>4. 条件又は開発効果 整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。</p>													
4. 分類番号																
5. 調査の種類	その他															
6. 相手国の担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通商運輸省)															
7. 調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言															
8. S/W締結年月	年 月															
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター															
10. 調査団	団員数	2														
	調査期間	1980.7-1982.3(20ヶ月)														
	延べ人月 国内 現地															
11. 付帯調査・現地再委託																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5. 技術移転	港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、莫大の裨益、実行プランの策定に活かされた。													

外国語名 Development Plan of Industrial Ports

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 302/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000	内貨分 196,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	① 工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区(石油輸送用ドルフィン2基含まれる)) ② 商業港 コンテナバース 1バース バラ貨バース 2バース 雜貨バース 1バース ③ 漁港 (25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、-4.5岸壁 205m			(状況)	中断理由: 本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一端を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテペック産地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテペック産地帯の油層は入深度規制を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。 一方、1983年1月、アラマドリ大統領(当時)は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサラリーナス大統領に引き継がれた。 以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。 (平成3年度在外事務所調査) 現在、港湾地としては、トクスパン港へのアクセス(鉄道・道路)の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。
4. 分類番号		5. 調査の種類					
6. 相手国の 担当機関	通商運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	7. 調査の 目的	2000年目標のMAPの作成、1983年目標の短期整備計画の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1) 1984.4-1986.12 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の土地利用は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、木産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。 [開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由				相手国内の事情：1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	5. 技術移転			3. 主要情報源		
		① 資料収集・分析、報告書作成の共同作業等。 ② OJTを通じて調査技法の技術移転が行われた。			①、②		

別冊誌名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 301/83

作成1986年 3月

改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apaseo el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	グアナフアト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	237,000	149,000		
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	3) 外貨分	149,000		(状況) 中止要因: 1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナフアト州知事が交代し、前知事のブレーンも更迭されたことから、本プロジェクトは閉じられた。 ① 他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナフアト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。 (平成3年度在外事務所調査) 1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。	
5. 調査の種類	F/S	5. 技術移転					
6. 相手国の担当機関	グアナフアト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato	1. 土木工事	169(億ペソ)				
7. 調査の目的	グアナフアト州パヒオ工業団地内の主要都市を結ぶ旅客輸送のための鉄道新線計画のF/S	電気工事	86				
8. S/W締結年月	1982年 12月	車両基地・工場	34				
9. コンサルタント	(株) 海外鉄道技術協力協会	用地・家屋補償	12				
10. 調査団		車両	131				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6	2)			
12. 経費実績		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
総額	149,528 (千円)	条件又は開発効果	【前提条件】 1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。 【開発効果】 グアナフアト州のパヒオ(Bajio)工業団地における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。 EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。				
コンサルタント経費	140,700	【開発効果】					
		① 知事の失脚 ② 財政事情 ③ 政策変更					2. 主要理由
		① 知事の失脚 ② 財政事情 ③ 政策変更				3. 主要情報源	
		①、②					

外国名 Guanjato New Railway Development Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマドマンサニージョ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中継 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・新規 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso=240yen)	1) 32,800	内貨分	1) 20,800		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	マンサニージョ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る（取扱貨物量は約230万トンと推計）新たに整備すべき施設は、最長バラ荷用2バース（-12m）、コンテナバース1バース（-12m）、コンテナクレーン1基である。その他は、 浅梁 1,170,000m ³ 岸壁（-12m） 900m 鉄道 1,500m 道路 7,500m 土庫 15,000m ² 給水電設備 一式			(状況) 次段階調査： 詳細設計（メキシコ側で実施） 資金調達： 調査終了後、円借款の要請が出されたが、認められなかった。工作資金については、世銀のセクターローンを利用している他、大半は自己資金で充当している。 工事： 1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工。 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成。 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭。（1990年理立開始、1991年岸壁完成） 1992年 埠頭C工事完了予定、第4四半期に操業開始予定。（平成3年度在外事務所調査） 1993年2月 既存5バース、新設4バース完了（平成4年度現地調査）。	
4. 分類番号		5. 技術移転					1) 1985.1-1989.12 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.0%	FIRR 1) 7.21	2. 主要理由 太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。	
6. 相手国の担当機関	通商運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	条件又は開発効果	[前提条件] 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。 [開発効果] メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活性化し、物流促進のための拠点となることが期待される。				
7. 調査の目的	2000年目標のMPFの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S	10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託 なし			3. 主要情報源 ①、②	
8. S/W締結年月	1984年 6月	10. 団員数					
9. コンサルタント	(財)国際港湾開発研究センター	調査期間	1984.9-1985.10(13ヶ月)			延べ人月 国内 59.54 現地 41.80 17.74	
12. 経費実績	総額 153,943 (千円) コンサルタント経費 147,906	11. 付帯調査・現地再委託	なし				

外国語名 Development Project of the Port of Manzanillo

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2. 提案プロジェクト子算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	2) 外貨分	52,700			
4. 分類番号		浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他	対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船型が32.2m以下の約60,000DWT (約40,000GT) とする。 工事準備着手 : 1990年1月 第1期工事開始: 1990年7月 同 完了: 1992年12月 第II期工事開始: 1995年1月 同 完了: 1996年12月				
5. 調査の種類	F/S	対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船型が32.2m以下の約60,000DWT (約40,000GT) とする。					
6. 相手国の担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	中止要因: 当初、SOMEX側はその傘下企業(117企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、当該企業の民営化が断次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。 1988年12月に大株主が交替し、これに伴ってSOMEX管部の更迭も行われ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。 (平成3年度在外事務所調査) さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続も進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。					
7. 調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行ない、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。						
8. S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間	1) 1990.1-1996.12 2) 3)			(状況)	
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.00 FIRR 1) 9.90 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	閉員数	9	条件又は開発効果 ・修繕需要は1995、2005、2015の各年で予測 ・売上は現地造船所の実績値に日本のデータを加味して推定、プロジェクト期間は30年 ・工製方法は4通りを検討し、その中で浮きドック及び船台方式を採用。 ・ドックヤード境界に至るまで水路、道路、水道等のインフラの整備は公共機関により実施されるものとした。 ・売上高の30~40%は外国船であることにより、外貨獲得が期待できる。 ・約1400名の雇用創設が期待できる。				
	調査期間	1987.3-1988.3(13ヶ月)					
	延べ人月	40.67 国内 26.13 現地 15.54					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 カウンターパートに対し、F/S技道を指導。				2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 132,348 (千円) コンサルタント経費 109,909					3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メキシコ市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況: 本調査結果は1990年に開始された「大気汚染防止総合計画」及び1996年3月から開始される「メキシコ産地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。 次段階調査: 1989年2月～1991年9月 JICA F/S調査「大気汚染固定発生源対策計画調査」 1993年6月～1995年7月 JICA M/P調査「大気汚染対策燃焼技術導入計画」 資金調達: 1990年11月7日 I/A 693.38億円「メキシコ市大気汚染対策計画」 融資事業内容: 1) 重油脱硫 2) ディーゼル油脱硫 1994年9月27日 I/A 輸銀ローン(アンタイトローン) 214.00億円 「大気汚染固定発生源対策」 プロ投: 1995年7月1日～1997年6月30日 「メキシコ環境研究研修センター」 その他の状況: (平成8年度在外事務所調査) 汚染対策のため、下記内容のいくつかのプロジェクトが実施及び実施予定である。 <具体的内容> 1. 汚染源の規制対策-a. 改善された燃料の製造・供給 b. 排ガス対策プログラム c. Hoy no circula “本日走行しない”プログラム 2. 法規の確立 3. 大気汚染モニタリング 4. 固定汚染源のモニタリング及び検査 5. 車検 6. 規制強化(首都圏環境委員会及び連邦(環境省)の設立)	
4. 分類番号		E/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を確認し、他に考えられる対策について提言した。					
5. 調査の種類	その他	提言した対策 ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤規制強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化					
6. 相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦(首都)市内環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion						
7. 調査の 目的	大気汚染対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エナジー・リサーチ (株) 数理計画	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。 ①発電所: 重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 ②工場: 重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用。 低NOxバーナーの使用。 ③自動車: 無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入					
10. 調査団	団員数	15					
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	72.61 32.47 40.14					
11. 付帯調査・ 現地再委託	シャーンダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	463,538 (千円) 239,000	5. 技術移転 大気質・臭気、工場排ガスなどの測定技術について技術移転が成された。また、DOF、SEDFE、民間環境保護団体関係者200名を対象として、大気汚染対策に関する3日間のセミナーが実施された。更に、研修員3名の受け入れが行われた。					
						2. 主な理由	自動車に比べて、実行可能な工場対策の検討が遅れており、左記の提言対策の(3)、諸規制の整備に対して、その技術的側面を担保するための具体的・現実的対策の検討が必要と考えられる。
						3. 主な情報源	①、②、④

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 305/90

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、 ガイマス、エンセナダの各港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・清減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・清減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	太平洋港湾整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 71,088	内貨分	1) 37,200		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	33,888		
4. 分類番号		(Lazaro Cardenas) Pavement etc. 49,050 sq.m C.F.S. 1 nos Gate 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 1 nos Transfer Crane 1 nos Others 1 nos				(状況)	
5. 調査の種類	F/S	(Manzanillo) Dragging 750,000 cu.m Pavement etc. 133,000 sq.m C.F.S. 1 nos Quay wall 1 nos Utilities 1 nos Gantry Crane 2 nos Transfer Crane 4 nos				各選定港における改善計画 資金調達： 世銀より4500万ドルの融資を確保（投資総額は5千万ドルを予定）、その他に、スペイン政府・メキシコ政府が資金供与。	
6. 相手国の 担当機関	Puertos Mexicanos					本事： ・マンサニージョ港 1990年12月～93年1月 機材調達（552万US\$） 1989年～94年 インフラ整備（1,065万US\$） （スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した） 1992年 新規コンテナバース稼働予定	
7. 調査の 目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S					・ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達（818万US\$） （スペイン政府、世銀が資金提供した） 1992年 コンテナバース稼働予定 ガンドークレーン1基増設	
8. S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1989.3-1990.6	2)		* 労使の効率化については民営を進めるなど開発調査の助言を有効に活用中。	
9. コンサルタント	(財) 国際陸海開発研究センター 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 29.05 2) 13.75 3)	FIRR 1) 10.06 2) 6.22 3)	状況： 本プロジェクトの実施許可は港湾管理局より取得済である。コンテナターミナル建設 計画立案のためのコンサルタント業務も含まれている。（平成7年度在外事務所調査）	
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1989.3-1990.7(17ヶ月) 延べ人月 75.33 国内 25.24 現地 50.09	条件又は開発効果				2. 主要理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	太平洋岸貨物のO/D調査	【条件】 ①調査対象港の荷役施設の老朽化、非効率、施設不足 ②調査対象港の将来コンテナ貨物の増大 【開発効果】 ①将来貨物は主要2港を中心に、太平洋港湾で将来増大貨物の取り扱いが可能となる。 ②プロジェクトの実施により、雇用の創出が期待でき、また他の産業への波及効果も期待できる。				メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港湾の整備に重点をおいている。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,413 (千円) 252,593	5. 技術移転	港務計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転			3. 主要情報源 ①、②	

外国語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

CSA MEX/S 306/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ連邦区 (DF) 及びメキシコ州の一部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	メキシコ連邦区下水処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	3)				
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況) 次段階調査: 資金調達: 1996年12月5日 IDBローン (平成8年度在外事務所調査) 融資事業内容: 排水工事及び処理プラント建設 1996年度 OECFローン 412億円 (平成8年度国内調査) 融資事業内容: 4箇所の処理場建設 状況: (平成7年度在外事務所調査) 次の計画をたてている。 十分な水準の技術と、建設・設備費を出資できる企業を1996年第2四半期に選定し、これに建設、採算10年、設備保全20年間を保障せしめる。BOT方式をとり、一定額の償却費と処理水量に応じた採算、保全費を国が支払うという形式をとる。この経費は行末水道料金によって賄えることとなろう。なお、業務の監督はOECFと世銀が、また監督にはメキシコ大蔵省がこれにあたる。			
4. 分類番号		人口の80%をカバーする下水システムがあるにもかかわらず、収集された下水の大部分はグランカナル及びエミソールセントラルに流され、下流の水質・環境を悪化させている。このような背景のもとに 1) 2015年をターゲットとして収集された下水を全て処理し、灌漑用水としての利用を計ると共に下流域の水質・環境の改善を計ることを目標として策定されたMSPのフイービリティ調査 2) 1992年に打ち出された国家水法の条件に見合う水質レベルを確保するための汚泥活性化法による処理施設の初期詳細設計 3) ガイドライン・マニュアル作成と技術移転							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の担当機関	メキシコ連邦区庁 (DDF)								
7. 調査の目的	メキシコ政府策定の下水処理法MMPから選定された700ヶ所のうち建設予定の下水処理場に対するF/S及び下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、より高次の下水処理プロセス、処理水の再利用についての検討及びMMPの作成								
8. S/W締結年月	1993年 10月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルティンクス	4. フイービリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1994.2-1995.2(13ヶ月) 延べ人月 38.00 国内 15.00 現地 23.00	条件又は開発効果 緊急プロジェクトとして、1997年には、国家水法で規定された水質に下流域の水質・環境をもっていく。 2015年を目標として、収集された下水を全て処理場で処理し、その水を灌漑用水として再利用する。この時、病原菌(寄生虫卵他)を除去する。							
11. 付帯調査・現地再委託	地盤調査 地形測量 環境調査	5. 技術移転						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,954 (千円)	① 下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術 ② 本F/Sでの処理レベルより高次の下水処理プロセス ③ 処理水の再利用 の3件に係るガイドライン・マニュアル作成及び技術移転							
						3. 主な情報源 ①、②			

案件要約表 (M/P)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA MEX/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国ハリスコ (Jalisco) 州海岸地域 (面積: 120,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	452,000	内貨分			1)	2)			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況)						
4. 分類番号		5件プロジェクト、10件のプログラムを提示した。 うち、優先プロジェクト・プログラムは以下の通り。	先方政府では、当方が提案したプロジェクトの一部について、我が国への協力要請の準備を行っている。 (平成8年度在外事務所調査) 提案プロジェクトに就いて、8市で投資計画を1996～1997年で実施中である。 1. 輸出用商品作物生産振興計画 (プログラム) パイナップル、レモン、バナナの乾燥プログラムと同様に、パイナップル、ごま、マンゴー、メロン、すいか、サトウキビ、パイナップルの生産改善計画を設定した。 2. 農畜産物流通改善計画 畜産の集荷場を建設し、生産者に対する市場情報システムを作った。 3. 農畜産物加工施設計画 マンゴー、メロン、パイナップルの梱包施設を建設している。 4. 小規模灌漑計画 肥料灌漑プロジェクトと同様に灌漑地区の第2ユニットの灌漑区域整備に向けた多くの施設を建設する。 5. WID組織強化計画 生産グループの女性参加計画と共に、裁縫、料理、応急手当、菓子作りコースの実施により家庭トレーニング計画を実施する。									
5. 調査の種類	M/P	1. 輸出用商品作物生産振興計画 (プログラム) 2. 農畜産物流通改善計画 (プログラム) 3. 農畜産物加工施設計画 (プロジェクト) 4. 小規模灌漑計画 (プロジェクト) 5. WID組織強化計画 (プログラム)										
6. 相手国の 担当機関	農牧業農村開発省 (SAGAR)	4. 条件又は開発効果	M/P実施のための条件 ・ 国、州に於ける開発政策の実施 ・ 財政的措置 ・ 実施体制の整備 ・ 農民の組織化 開発効果 M/P実施による計画地域の農牧業部門のGDP成長率 6.71% (1988～2012年 平均)									
7. 調査の 目的	対象地域の土地及び水資源の効率的活用、生産者の組織化、流通等の改善対策を総合的に組み合わせたM/Pレベルの総合開発計画の策定	8. S/W締結年月						1994年 6月				
9. コンサルタント	農用地整備公社	10. 調査団	11. 付帯調査・ 現地再委託 農牧業農村調査を現地研究機関に対し再委託									
		10. 団員数						13				
		10. 調査期間						1995.1-1996.11(23ヶ月)				
		10. 延べ人月	56.49									
		10. 国内	24.02									
		10. 現地	32.47									
12. 経費実績 総額	245,248 (千円)	11. 主な理由	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 style="text-align: center;">190,683									
12. 経費実績 コンサルタント経費	190,683	12. 主な情報源						①、②				
		5. 技術移転	・ OJT (13名) ・ 日本での研修 (1996.6.4～12-2名) ・ セミナー (1995.11.22～50名) ・ 報告書の作成 ・ 技術移転プログラム及び研究プログラム									

外国名 Integrated Agriculture, Livestock and Rural Development in the Coast of Jalisco

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

CSA NIC/S 306/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	マナグア湖の北に接する面積約 850 km ² の区域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	マナグア市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	40,000	内貨分			1)	2)	3)
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2)	61,000	外貨分	8,000	12,000	6,000		
4. 分類番号		① 東部水理区内のテイクアンテベ北地区における新規水源の開発 (71,000 m ³ /日) と既設のアルタミラ配水池への送水施設の整備 ② 東部水理区内の残余水源の開発 (113,000 m ³ /日) と既設のラス・アメリカス No. 4 配水池への送水施設の整備 ③ 今回の調査対象地域の東側に隣接する地区での水源開発とマナグア市までの送水施設の整備	3)	33,000		32,000	49,000	27,000		
5. 調査の種類	F/S		(状況) (1) テイクアンテベ地区における新規水源の開発とアルタミラ配水池までの送水施設の建設 次段階調査: 1994年7月 B/D開始 1995年2月 D/D 0.84億円 (マナグア市上水道施設整備計画)		資金調達: 1995年6月 E/N 15.16億円 (マナグア市上水道施設整備計画)		工事: 1995年10月～1998年3月 施工 (2) 東部水理区内の残余水源の開発 (平成8年度1年内調査) 現在施工中の第1期工事と並行して、第2期工事として調査・計画中である。1998年度事業として要請の予定。			
6. 相手国の担当機関	ニカラグア上下水道庁 (INAA) ニカラグア国連庁 (INTER)								8. S/W締結年月	年
7. 調査の目的	マナグア地下水域 (850 km ²) の地下水ポテンシャルを評価するとともに、地下水開発計画を策定する。	9. コンサルタント	国際航業 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	4.00		
8. S/W締結年月		条件又は開発効果		①により最も水不足が著しい地区の給水事情の改善が可能 ②により1人1日当たり水使用量を現在の170リットルから200リットルに引き上げることが可能 ③により中央水理区内の過剰土木状態の解消が可能				(3) 東部隣接地区の水源開発等 (平成8年度1年内調査) ニカラグア湖よりの取水も考慮に入れて、マナグア市水道水源に対する長期計画の開発調査が必要である。		
9. コンサルタント										10. 調査団
10. 調査団	調査期間	1991.12-1993.9(22ヶ月)	延べ人月					61.03	3. 主な情報源 ①	
	国内	19.63	現地	41.40						
11. 付帯調査・現地再委託		11. 経費実績	総額	336,062 (千円)	5. 技術移転 <small>地下水の開発及び管理に関する技術の移転を行った。</small>					
		コンサルタント経費		272,730						

案件要約表 (M/P+F/S)

CSA NIC/S 201/94

作成1995年 9月
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	ニカラグア国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・縮減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・縮減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニカラグア道路網整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/F	1) 479 内貨分	外貨分		
			F/S	1) 99 内貨分	55 外貨分	44	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 当初CABEIの融資を想定していたが、未だ融資の許可はなされていない。その後、本件につきOECD融資のふももあったが、ニカラグアに対する融資が開始されていないため、実現していない。	
4. 分類番号		下記の道路改良プロジェクトがファイジブルと判断された。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) マナグアー-マサヤ (8.52km) : 平面又は立体交差、4車線への拡幅、2橋の架替え、舗装改良、一部橋脚改良					
6. 相手国の 担当機関	建設運輸省 (MCT)	2) マナグアー-マサヤ (17.38km) : 舗装改良を主とした橋脚改良 (橋本施設、多道)					
7. 調査の 目的	ニカラグア国における主要国道整備に関するM/P作成及び優先路線についてのF/Sの実施	3) マナグアー-ティビタバ (4.3km) : /					
8. S/W締結年月	年 月	4) ナンダイメーサン・ベニト (65.125km) : /					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタンツ (株) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1997. -2000. 2) 3)				
		4. ファイジビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 46.00 2) 38.40 3) 31.90	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14	条件又は開発効果					
	調査期間 1993.2-1994.6(17ヶ月)	【条件】 建設期間 1997~99年、プロジェクトライフ 1997~2019年 (23年間) 基準価格 1993年価格、残存価値 なし					
	延べ人員 68.26	【開発効果】					
	国内 2.40	① マナグアー-マサヤ : 幹線道路としての機能強化、他のモデルとなり、経済活動の強化					
	現地 65.86	② マナグアー-ティビタバ : マナグアへのショッピング、通勤の利便性増大、農産物輸送機能の向上					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、環境影響調査、I. 質調査、調査他	③ ナンダイメーサン・ベニト : 大型車通行の安定・安全性の向上、マナグアー-マサヤの経済・社会的連携の強化					
		④ テリカーサン・イシドロ : 輸出路の安定増大					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	369,744 (千円)	上記EIRR(1) 平面交差46.0%、立体交差42.0% 2) 38.4% 3) 31.9% 4) 21.1% 5)					
		5. 技術移転	① 道路設計、特に舗装技術 ② 環境影響調査			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①	

外国語名 Road Improvement and Rehabilitation Study

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA NIC/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																										
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	最終処分場：アカウアリカ (Acahuallinca) 衛生埋立処分場			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																									
2. 調査名	マナグア市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3)																								
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) マナグア市の最終処分場は今後4~5年以内にその容量がいっぱいとなるため、同市は処分場建設を含む本プロジェクトの実施を強く要望している。また、今回の調査で実施したパイロットプロジェクトの成功から、調査期による技術指導の効果を高く評価しており、専門家派遣も望んでいる。																										
4. 分類番号		1) 収集及び公共地区清掃システムの改善 2) 既存ロス・ココス (Los Cocos) ワークショップの改善 3) 住民の意識・協力参加の推進 4) 新規アカウアリカ (Acahuallinca) 最終処分場の建設																														
5. 調査の種類	M/P+F/S	* 提案プロジェクト予算 (US\$ 1,000, C\$ 1,000,000, 1 US\$ = C\$ 7.1183, 1 C\$ = ¥ 14.357)																														
6. 相手国の 担当機関	マナグア市	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">M/P</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万C\$)</td> <td style="text-align: center;">内貨分 (百万C\$)</td> <td style="text-align: center;">外貨分 (FUS\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">114.33</td> <td style="text-align: right;">47.12</td> <td style="text-align: right;">9,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">11.50</td> <td style="text-align: right;">0.88</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td style="text-align: right;">148.57</td> <td style="text-align: right;">20.52</td> <td style="text-align: right;">17,989</td> <td></td> </tr> </table>						M/P	合計 (百万C\$)	内貨分 (百万C\$)	外貨分 (FUS\$)		1)	114.33	47.12	9,439		2)	11.50	0.88	1,492		3)	0.68	-	-	46	4)	148.57	20.52	17,989	
M/P	合計 (百万C\$)	内貨分 (百万C\$)	外貨分 (FUS\$)																													
1)	114.33	47.12	9,439																													
2)	11.50	0.88	1,492																													
3)	0.68	-	-	46																												
4)	148.57	20.52	17,989																													
7. 調査の 目的	1) 廃棄物処理M/Pの策定 2) 最優先事業のF/S																															
8. S/W締結年月	1993年 10月																															
9. コンサルタント	国総航業 (株)	計画事業期間	1) 2) 3)																													
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																											
10. 調査団	団員数	11				2. 主な理由																										
調査期間	1994.3-1995.5(15ヶ月)	条件又は開発効果 1) 公衆衛生の改善 2) 清掃事業への住民参加の促進 3) 不法投棄の減少 4) マナグア湖の水質汚染防止 5) 地下水汚染の防止 6) 観光収入の増加																														
	延べ人月 国内 現地						62.90 26.40 36.50																									
11. 付帯調査・ 現地再委託	ゴミ質調査、地形測量、ボーリング及び土質試験、土地利用調査、環境調査、衛生埋立実験、収集実験、衛生教育キャンペーン	* 計画事業期間：1)、2)、3)、4) 1997年~2000年 * EIRR 1) 24.1% 2) 12.5% 3) 34.0% 4) -% FIRR 1) 9.8% 2) -% 3) -% 4) 29.6% FIRR 総合 1) ~3) 9.0%																														
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,841 (千円) 284,883	5. 技術移転 ・OJT (5名) ・日本での研修 (1994.8.20~9.2--2名) ・セミナー (1995.3.27~28--120名) 調査費用の研修 (13名)				3. 主な情報源 ①																										

外国語名 Improvement of the Solid Waste Management System for the City of Managua

[M/P+F/S]